

第7章

経済社会政策と予算制度改革

タックシン首相の「タイ王国の現代化計画」

末 廣 昭

はじめに 「現代化なき経済中進国」の改造

2006年9月19日深夜、陸海空の3軍と警察からなる「国王陛下を元首とする民主主義体制改革評議会」がクーデタを断行した。理由は、「暫定政府（＝タックシン首相 引用者）による国家運営が広範な不正を生じさせ……，政治にさまざまな障害をもたらし，タイ国民が奉戴する国王の威厳をしばしば冒した」（同改革評議会布告1号，9月19日）というものである。

タイや日本のマスメディアが指摘するクーデタの主な理由は、タックシン・チンナワット（Thaksin Chinnawat）首相とその政権の政治的腐敗，権力の極端な集中，親族を動員した新たなネポティズムなどである。また，2006年1月以降，急速に拡大した反タックシン運動と，「民主主義のための人民連合」（PAD: Peoles' Alliance for Democracy，2006年2月3日結成）による政治活動を重視する見方もある（Nariphon [2006]，Wichai ed. [2006]）。しかし，2006年9月のクーデタを「独裁的な政権と民主主義を守る勢力の間の対立」という構図で捉えるのは，あまりに一面的にすぎるだろう。というのも，こうした議論は，タックシン首相が政権に就いてから崩壊するまでの5年半の間に，彼が何を目指し，どのような政策を掲げ，その政策をどのように遂行してきたのかを，データにもとづいてきちんと検討していないからである。

一方、タックシン政権の政策的評価は、もっぱら初期の緊急経済社会政策、つまり「ポピュリスト的政策」に集中している。たとえば、村落基金、一村一品運動、30パーツ医療サービスなどがそれである(後述)。しかし筆者は、こうした政策はタックシン政権の政治目的のごく一部の側面でしかなかったと考える。むしろ、タックシン首相が目指したのは、グローバル化、自由化、IT革命が世界規模で進むなかで、中進国の仲間入りを果たそうとするタイが、「時代の波」に乗り遅れないための野心的な「タイ王国の現代化計画」、もしくは国家改造計画であったと考えたい。

たとえば、タイラックタイ党(タイ愛国党、以下TRTと略記)の党首であったタックシンは、総選挙前に次のように人々に訴えている。「資本主義の絶対的勝利が前提になっている今、われわれが事態を静観しては敗者になるだけである。自己防衛措置を施して、世界資本主義の時代についていかなければならない」(週刊タイ経済編集部 [2001: 17])。

ここでいう「時代についていく」という言葉は、タイ語で「タン・サマイ」といい、タックシン首相の演説のなかにはしばしば登場する⁽¹⁾。逆に時代の波に乗りおくれること、つまり「ラー・サマイ」を防ぐためには、法律、政治制度、公務員制度、財政金融制度、証券市場制度、社会保障制度など、タイ社会のあらゆる側面、とりわけ公務員制度の「古い体質、古い文化」を変える必要がある(Pran ed. [2004a: 300-301])。それが彼のいう「タイ王国の現代化計画」(Kingdom of Thailand Modernization Framework: KTMF)の核心であった⁽²⁾。タックシン首相が「現代化」⁽³⁾という言葉に込めた意図は、彼が演説のなかで「KTMF」を Knowledge (データと情報の分析能力)、Technology (ITを使いこなす能力)、Management (経営管理能力)、Finance (証券市場における資金調達能力)の4つのキーワードに置き換えていることから容易に推測できる。

なお、本章の課題は2006年9月のクーデタの原因解明ではない。本書の第1章が示すように、クーデタの勃発はタイ経済社会の構造的要因にもとづくというよりは、タックシン首相個人のパーソナリティと、「国王を元首とする

民主主義」という固有の体制のもとでの政治力学に多分によっているからである。しかし、軍と勤王派がなぜあえてクーデタという強硬手段に踏み切ったのか、なぜ大多数の国民がクーデタを勃発時に受け入れたのか、その背景については明らかにする必要があるだろう。

そのためには、「1997年憲法」が「強い首相」を生み出した経緯とは別に、タックシン首相自身が何を構想し、何を変えようとし、その結果、タイ社会にどのようなインパクトを与えたのか、改めて整理することが不可欠であると筆者は考える。本章がタックシン政権の時代に焦点をあてている理由はそこにある。

そこで本章では、第1節でタックシン首相の国家運営の特質を概観的に整理し、同政権期の経済パフォーマンスをサーヴェイする。次いで第2節では彼がそれ以前の政策決定メカニズムをどのように変えたのかを明らかにする。第3節ではタックシン政権を第1期（2001～2004年）と第2期（2005年以降）に分けて、政策の重点が国民の歓心と将来の票を買うための「ポピュリスト的政策」から、彼自身のより本来的な目的であった「タイ王国の現代化計画」に移行していったことを明らかにする。第4節は本章がもっとも強調したい部分で、タックシン首相がこれらの政策目的を実現するうえで、どのような財源を利用したのかを、予算配分制度に焦点をあてつつ検討する。そのうえで、タックシン政権の改革の意義と限界を問い直してみたい。なお、本章の第2節と第4節では、分析の対象を過去15年間に広げているが、経済社会政策の検討は、もっぱらタックシン政権時代に絞り込んだ。2000年までの経済社会政策については、筆者は別途分析を試みているので、そちらを参照していただきたい（末廣・東編〔2000〕、末廣〔2000b〕、末廣編〔2002〕）。

第1節 タックシン首相の国家運営方式と経済パフォーマンス

1. 「タクシノミクス」 企業アプローチとCEO政府

最初にタックシン首相の国家運営に関する特徴を整理しておこう。具体的には、(1)国家を企業と同一視し、首相を企業のCEO (Chief Executive Officer, 経営最高責任者)と捉える発想、(2)ビジョンと戦略を重視する行政運営の方針、(3)都市部の大規模ビジネスと農村部の草の根経済の双方を対象とする「デュアル・トラック政策」(dual track policy)、もしくは「両面作戦政策」(nayobai khuapkhue)の3つがそれである。このうち、主として(3)を指して「タクシノミクス」(Thaksinomics)とタイでは呼んでいるが、ここではタックシン首相の政治(国家)に対する発想、国家運営の方式、政策の内容の全体を指すものとして使うことにする⁽⁴⁾。

さて、タクシノミクスの第1の特徴は、「国は企業であり、首相は国のCEOである」という、2001年以降、人口に膾炙したタックシンの発想である。ここでいうCEOとは、組織の人事権と最高意思決定権の双方を掌握する責任者を指し、そこから国を束ねるのはCEO首相、省庁を束ねるのはCEO大臣、県を束ねるのはCEO県知事(Phu-wa CEO)、外交を主導するのは各国の大使館のCEO大使(Thut CEO)という発想が生れた(Pran ed. [2004c: 197-204])⁽⁵⁾。

国家運営を企業運営と同一視する発想は、もともとはタックシン首相が1998年7月にTRTを立ち上げた時に、政策メンバーのキーマンとして公共政策大学院(NIDA)から招聘し、さらに組閣にあたって財務大臣に迎え入れたソムキット・チャートウシーピタック(Somkhit Jatusiphithak)教授の「タイ国会社論」(Thailand Company)に拠っている⁽⁶⁾。タックシンはソムキットの議論には早くから注目しており、TRTを立ち上げる前の1997年の演説のなかで、「企業は国家、国家は企業である。国家の運営も企業の運営も同じで、決め手は経済学にもとづく管理運営である」と発言している(Pasuk and Baker

[2004: 101-102])。政権を掌握してからは、この言い回しはしばしば彼の演説やラジオ放送に登場し、彼の政治運営の基本となった (Pran ed. [2004a: 167] など)。

国家運営に対する企業アプローチは、タックシン自身が過去、タイ最大の電気通信財閥であるシン・コーポレーション・グループ (SHIN Corporation Group) の創業者兼オーナーであった事実にも起因している⁽⁷⁾。そのため、彼はあらゆる面に企業アプローチを導入しようとした。たとえば、彼が公務員に対して要求した「3 カ月原則」(決めたことは3 カ月以内に実行して公表せよという指示)は、通常指摘されるように、アジア通貨危機のあと、IMF・世界銀行がタイ政府に「四半期ごと」の経済統計を要求した方針に対応したからではない。公開株式会社は世界のどこでも、その業績と今後の方針を「四半期ごと」に株主に公開することが義務づけられているからであった。

タクシノミクスの第2の特徴は、すべての省庁、部局(局、課、係)、政府機関、公立の学校といった公的セクターに「ビジョン、ミッション、ゴール」を求め、さらにはデータにもとづく情勢分析と、それを踏まえた戦略(yutthasat)を明確にすることを義務づけた点である。この方針は徹底しており、2002年から2006年にかけて筆者が訪問した、50カ所を超える東北タイの公立小中学校のどこでも、学校ごとに「ビジョン、ミッション、ゴール」を明記した文書を作成していた。また、各省庁や部局に対しては、ビジョンのウェブ上での公開を求め、毎年設定した目標に照らして、内部と外部の2種類の「評価報告書」の提出を義務付けた。もちろん政府自身もこの方針に従っており、タックシン首相は毎年、300ページを超える詳細な「政策評価報告書」の作成を、首相府や国家経済社会開発委員会事務所(NESDB)に命じた(Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri [2002] など)。残業に明け暮れる公務員の姿をみるようになったのはタックシン政権のときからである。

ところで、ビジョンや戦略を重視する発想のもとになったのは、「タイ国会社論」を展開したソムキットの1996年12月の論文「未来の指導者」(Somkhit [1996, 2001] に収録)に由来することに注意する必要がある。このなかで

彼は、タイが直面している世界を、軍事競争ではなく経済競争の時代、改革を要請される時代、技術が主導する時代、新世代が活躍する時代と捉えた。そして、期待される国家のリーダーの要件として、明確なビジョン(wisaithat)、新しい知識、企業家精神、グローバルな発想、国を超えたネットワークを重視する姿勢を指摘し、「アジア地域レベルのリーダー」の登場の必要性を説いた(Somkhith [2001: 76-80])。タックシン首相がこの議論に触発を受けたのは、ウィラットが指摘するように明らかであり(Wirat [2001]), この「期待されるリーダー像」が、彼の「タイ王国の現代化計画」や「アジア地域のリーダー」を目指す野心に根拠を与えていくのである⁽⁸⁾。

タクシノミクスの第3の特徴は、「デュアル・トラック政策」(両面作戦政策)である。この政策の骨子は、タックシン自身の説明によると次のとおりである⁽⁹⁾。すなわち、タイがその潜在的な国力や経済力を発展させていくためには、輸出の拡大と通貨の安定が不可欠であり、外国資本の呼び込みがきわめて重要である。しかし、外国資本の利益を蒙るのは都市部のビジネスだけである。一方、農村部の「草の根経済」(setthakit rak-ya)は、機会さえ与えれば十分発展する潜在能力をもっている。したがって、彼らの能力を十分に引き出すために、政府は投資資金やマーケティングの面で支援しなければならない、というものであった。

この草の根経済振興が、2001年から始まる一村一品運動に代表される「コミュニティ・ビジネス」(setthakit chumchon)の振興であったことは明白であろう。なお、ここにはタイの社会問題を、「都市部の繁栄と地方・農村部の貧困」の二項対立で捉える伝統的な発想(Hewison ed. [2000])はもはやない。むしろ、都市住民や農民たちを、ビジネスを遂行する経済主体か、そうでなければ消費者として捉える、タックシン流の企業アプローチが反映している点に注意すべきである。

もっとも、こうしたタックシン首相の発想や国家運営方式に対しては、当然ながら多くの批判が寄せられた。そのなかでもとくに強かったのは、首相による権力の極端な集中に対する批判である(Matichon Weekly Magazine ed.

[2002])。たとえば、ピッタヤー (Bhidhaya [2004]) は、彼の国家運営方式を「首相への権力一極集中」(Prime Ministerialization) と呼び、タンマサート大学のランサン (Rangsang Thanaphonphan) 教授 (Rangsang [2005]) は、デモクラシー (Prachathipatai) にひっかけて、「タクシノクラシー」(Thaksinathipatai) と呼んだ⁽¹⁰⁾。これらの造語はいずれもタクシン首相の権力集中を批判したものである。2005年末から本格化する反タクシン運動やその後のクーデタの重要な理由のひとつが、こうした首相による権力の集中であったことは間違いないだろう。

2. タクシン政権下の経済実績 国家の借金経営から無借金経営へ

次に、タクシン政権第1期 (2001 - 2004年) の経済実績を簡単にみておきたい。タイの経済が1997年のアジア通貨危機の打撃から回復するのは2002年からであり、以後5%から7%の実質成長率をあげてきた。タクシン政権発足当時、多くのエコノミストが成長率を2%から3%とみなす「悲観論」を展開していたなかで (Rangsang [2005: 150-155])、首相は「成長率5%以上」の強気の発言を続け、実際に経済の回復とその後の成長を実現したのである。この点を確認するために、チュワン政権時代に策定された第9次国家経済社会開発5カ年計画 (2001 - 2005年度) の主要項目における目標値と、タクシン政権期の実績を比較してみよう (表1)。

「第9次5カ年開発計画」の実質経済成長率は、計画全体の目標である「均衡ある経済成長、社会の生活の質の向上」を反映して4%から5%と、やや低めに設定されていた。しかし、実際の成長率は2001年の2.2%を別とすると、2002年5.3%、2003年7.0%、2004年6.2%と、目標値を上回った。経常収支黒字の名目GDP比率や物価上昇率も、目標値よりはるかに良好な数字を示している。また、就業人口の新規雇用増は、第9次5カ年開発計画が想定していた年間23万人に対して、82万人から104万人という大幅な改善を示した。こうした経済の回復にともなって、毎年政府が決める月額所得で規定される「貧

表1 第9次開発計画の目標値とタックシン政権の実績（2001 - 2004年）

項 目	第9次開発計画 5カ年の目標値	タックシン政権期の実績			
		2001	2002	2003	2004
GDP 名目値（10億バーツ）	-	5,135.5	5,446.0	5,930.4	6,576.8
GDP 実質成長率（年）（％）	4.0～5.0	2.2	5.3	7.0	6.2
経常収支（10億ドル）		6.2	7.0	8.0	7.3
経常収支/名目GDP（％）	1.0～2.0	5.4	5.5	5.6	4.5
物価上昇率（％）	3.0	1.6	0.7	1.8	2.7
財政収支（10億バーツ）	-	-	-150.4	-40.8	-69.7
財政収支/名目GDP（％）	-1.0～-1.5	-	-2.8	-0.7	-1.1
公的債務（10億バーツ）	-	2,900.3	2,930.8	2,902.4	3,120.8
公的債務/名目GDP（％）	60.0～62.0	56.5	53.8	48.9	47.8
公的債務/歳出予定額（％）	16.0～18.0	10.9	11.3	12.5	11.6
就業人口（1,000人）	-	32,137	32,997	33,815	34,850
就業人口の新規増加（1,000人）	230	880	824	817	1,035

（出所）NESDB [2005b: 1/4] より筆者作成。

（注）第9次は2001年9月に閣議で承認された国家経済社会開発委員会事務所（NESDB）「第9次国家経済社会開発5カ年計画」を指す。2003年（6.9% 7.0%）と2004年（6.1% 6.2%）の成長率は改定後の数字に訂正した。

困人口」の比率も、2000年の21.3%から2002年の15.5%、2004年の12.0%へと、急速に低下していった（NESDB [2002a, 2005b: 5/2]）。

表1でもうひとつ注目すべきは、公的債務の対名目GDP比率と対財政歳出比率の低下である。チュワン政権時代は、アジア通貨危機を乗り切るにあたって、IMF・世界銀行だけでなく、日本政府からも大量の資金を借り入れた（新宮澤構想など）。経済危機による歳入の縮小と景気回復のための歳出の増加のギャップを、公的債務の増大で切り抜けようとしたのである。そのため、5カ年計画における公的債務の対名目GDP比率は60%以上と、かなり高く設定されていた（国際機関のガイドラインは55%以下）。しかし、タックシン首相は自らの企業経営の経験から、「借金経営」（企業の銀行借入、国家の海外借入）ではなく、「無借金経営」の方針（証券市場での資金調達、国債・国営企業債の発行）を強く主張する。また、草の根経済の振興についても、無償資

金の供与ではなく、低金利の投資資金の貸与による自助努力方式を重視した。

たとえば、政権に就く前にタックシンは、選挙演説のなかで次のように主張している。「(タイの農家、労働者、貧困層に対する政府の 引用者) 特別援助は安定的な投資であるべきで、新宮澤構想にもとづく政府予算の運用といった(チュワン政権時代の丸抱え支援 引用者)スタイルには賛成できない。予算を使いきったらそれっきりで何も生れないからだ。同じ資金を社会的に投資すれば、社会的基盤を強化し将来の力になる」と(『週刊タイ経済』2001年1月1日号)¹¹⁾。生産目的の投資に政府が支援するという「回転基金」の発想(後述)は、のちの村落基金や人民銀行の設置に結実していく。

タックシン首相は以上の方針にもとづいて、前政権から引き継いだ公的債務の前倒し返済と新規借入の徹底した抑制につとめ、その結果、2003年には公的債務の対GDP比率は49%と、国際ガイドラインの55%を大きく下回るほどになった。ところで、タイにおける公的債務は、(1)政府の直接借入、(2)国营企業の借入、(3)経営不振に陥った商業銀行の経営再建を目的とする金融機関開発基金(FIDF)の3つに分類される(末廣・独立行政法人国際協力機構[2003: 94-95])。タックシン首相はこのうち(1)については政府借入の抑制と国内外の民間資金の活用を構想し、(2)については優良国营企業の民営化と株式市場への上場を、そして(3)については国債発行による償還を、それぞれ企画していた¹²⁾。海外借入に安易に依存した国家運営ではなく、市場メカニズムを最大限に活用した「企業的国家経営」の道、もしくは国家事業のセキュライゼーション(証券化)を選択したのである。

以上の2点とは別に、タックシン政権期の経済実績で注目すべき事実は、当初の予想をはるかに上回る税収の増加と、それに依拠した財政支援政策の動員である。たとえば、税収当初見込みと実際の税収のギャップは、バブル経済がピークに達した1994年度(財政年度)が454億バーツ増であった。ところが、バブル経済がはじけた1996年度には一転して121億バーツ減、さらに通貨危機に見舞われた1997年度は747億バーツ減を記録した。当然ながら、予算配分は年度開始前の税収見込みに依拠する。その結果、チュワン政権以降、

経済不況に直面した財務省の税収見込みは「弱気の評価」に向かい、現実としても税収が伸び悩んだため、2001年度は6億バーツ増にとどまった。ところが、タックシン政権期は、一転して2002年度が480億バーツ増、2003年度が1461億バーツ増、2004年度が887億バーツ増と、巨額の増収となった（BOB [FY2006: 42]）。

その背景には、もちろん経済の回復にともなう法人所得税の増加、輸出拡大による関税収入の増加がある。しかしより注目すべきは、タックシン首相が進める「e-Government」、「e-Service」のもとで、財務省などが徴税方法の電子化を進め、従来捕捉できなかった物品税の掘り起こしや、付加価値税（VAT）の安定的確保を実現した点にあった（Pran ed. [2004a: 80-81]）。一方、この財務省や予算局の当初の予測をはるかに超える追加税収（補正予算に繰り入れ）が、2002年度以降のタックシン首相の国家戦略プロジェクト実施の重要な財源となるのである。もし、この年度開始前の見込みを上回る税収がなければ、その後のタックシン政権の政策展開は大きく変わったかもしれない。

第2節 政策決定メカニズムの変容 「4機関」連携から首相主導へ

1. 「4機関」の協調体制

タックシン首相の政策展開を紹介する前に、彼がそれ以前の政権の政策決定メカニズムをどのように変えてきたのか、あらかじめ整理しておこう。

タイの経済政策とマクロ経済の運営は、1960年代の軍事政権時代から民主化時代をへた1980年代初めまでは、マスカット（Muscat [1994]）やウォーたち（Warr and Bhanupong eds. [1996]）が指摘しているように、(1)首相府の国家経済社会開発委員会事務所（NESDB）、(2)首相府の予算局（BOB）、(3)財務省の財政経済事務所（FPO）、(4)中央銀行（BOT）の4機関が、相互に緊密に

協調しながら担当してきた。経済テクノクラートたちが政治権力からもっとも独立した地位を保っていたのは、皮肉にも軍事政権時代だったのである(末廣 [2000a])。

一方、先の「4機関」の相互協力は、1980年代初めにタイ経済が長期不況に陥り、政府がIMFと世界銀行から融資を受けることになったため、変容をきたす(末廣・東編 [2000: 24-43])。つまり、公的債務の管理を担当する(1)のNESDBと(3)のFPOの地位が上昇し、とりわけNESDBがマクロ経済管理政策と農村・地方開発事業の推進を担うことになった。また、この構造調整期のプレーム政権(1981-88年)は、「4機関」の再編だけではなく、国家対外債務委員会の新設、経済閣僚会議の定例化、民間との定期的な協議の場の設定(「経済問題解決のための政府・民間連絡調整委員会」: コーローオー JPPCC)といった、新しい政策決定の枠組みを作り上げた(Muscat [1994: chapter 6])。

しかし、1988年に発足したチャートチャーイ政権、つまり、タイで最初の本格的な政党政権の登場とともに、テクノクラート主導の体制は変わっていく。財務大臣や他の経済関連省庁の大臣が、実業家を兼ねる政党幹部から任命され、彼らが政策の内容に介入するようになったからである。とはいえ、連立政権を構成していた政党には、独自に経済政策を立案し実行する能力はなかった。そのため、経済政策の立案と実行を官僚に「丸投げ」という体制は、その後も続いていった。そうしたなかで、1997年7月に通貨危機がタイを直撃し、同年11月に発足した民主党中心のチュワン第2次政権は、次のような政策決定メカニズムを導入した(Suehiro [2005: 43-44])。

(1)火曜日の閣僚会議に先立って月曜日に毎週、経済閣僚会議を開催し、基本的な経済社会政策はすべて、この経済閣僚会議であらかじめ検討したうえで決定する。

(2)「1997年憲法」の制定を受けて、国会での審議、「公聴会」(Public Hearing)での議論、国会外の独立機関のモニタリングを重視する(本書第3章を参照)。とくに重要な国家事業については、関係者や国民が参加する公聴会で説明し、そこでの意見を政策立案に反映させる。

(3)引き続きNESDBが、当時危機克服を目的に次々と設置された問題別の国家委員会の幹事役と調整役を果たすが、こと財政金融分野については、財務大臣（ターリン・ニムマーンヘーミン [Tarin Nimmanhemin]）の権限を強化する。

(4)チュワン第1次政権時代（1992 - 95年）に27名まで増やした副大臣（Deputy Minister）を、4名の副首相、17名の大臣の補佐役として活用する（この副大臣は連立政権の利権配分の重要ポストになった）。

以上の仕組みがそうである。ところが、2001年の総選挙で勝利したタックシン首相とTRTはこの仕組みを根本から覆した。「官僚支配の政治」（bureaucratic polity）から「首相主導の政治」に切り替える政策決定の仕組みを導入したからである。

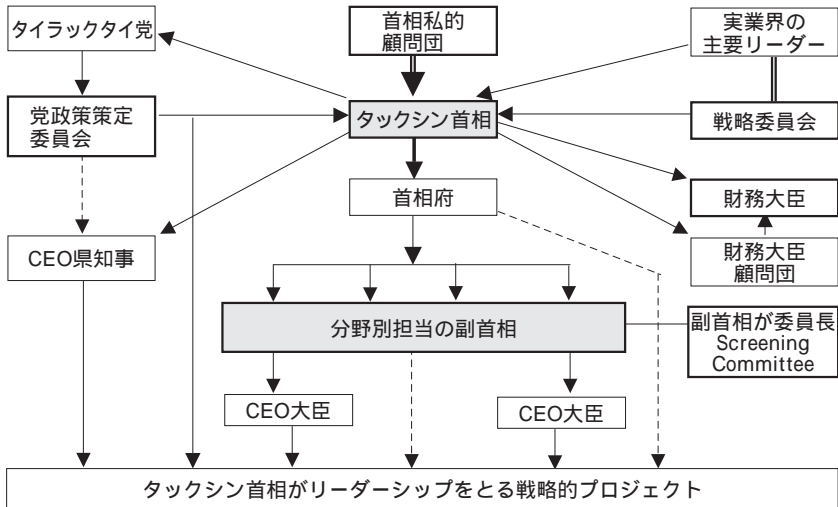
2．タックシン政権下の新しい政策決定メカニズム

タックシン首相とTRTが導入した新しい仕組みは、次のようなものである。

第1に、月曜日の定例経済閣僚会議は廃止し、代わりに分野別に任命された5名の副首相が委員長を務める5つの「スクリーニング・コミッティー」（閣議に提出される重要案件を検討する委員会。のち7つの委員会に拡大）と、首相を議長とする「戦略委員会」（正確には「国家の緊急問題を解決するための戦略・戦術検討委員会」）に代える⁽¹³⁾。なお、戦略委員会のメンバーは、首相、その側近、軍・警察、民間大企業の代表などからなるが、詳細は発足当時から公表されていない。

第2に、国会での審議や公聴会での議論よりも、首相自身による国民との直接対話を重視する。毎週土曜日の朝8時から30分、首相自身がラジオ放送（FM92.5）を通じて、現在や将来の問題について国民に直接語りかけるといいう斬新な方法は、そのひとつであろう⁽¹⁴⁾。また、地方で住民集会などが開かれると、首相がヘリコプターで現地に飛ぶといった行動は、「国民との直接対話」重視の姿勢の表れであった。他方、チュワン政権時代に頻繁に開催されてい

図1 タックシン政権下の政策決定メカニズムと主要アクター（2005年）



（出所）筆者のバンコクにおける聞き取り調査（2001年から2005年）による。

た公聴会は中止になり、代わりに「首相による説明会」が必要に応じて開催された。

第3に、「1997年憲法」で閣僚の数が従来の47から36に制限されたことを受けて、新たに「大臣付き政務次官」（Vice Minister）のポストを設置し（閣僚枠外）、このポストにTRTの幹部を派遣した。この方式は、大臣のもとに事務次官と政務次官を配置する日本（自民党）のやり方や、政策メンバーが閣僚を補佐するアメリカ大統領制を参考にしたものである⁽¹⁵⁾。

もっとも、以上の政策の提案と討議の仕組みは、あくまで「制度的」なものである。こうした制度とは別に、2001年以降、政策決定において、それも経済政策に限らず「国家戦略」の策定全般について重要な役割を果たすようになったグループが存在することに、注意を促しておきたい。つまり、タックシン首相が公式・非公式に任命する次の6つのグループがそれであった（図1を参照）（Suehiro [2005: 46-49]）。

(1) 首相個人の顧問団（パンサック・ウィンヤラット [Phansak Winyarat] 首相私

設顧問やプロミン・ルートスリヤデート [Phromin Loetsuriyadet] 首相書記官 [2001年 2月就任] など。政治哲学の策定で重要な地位を占める。プロミンはのち副首相に転じた。

- (2)TRTの党政策策定委員会，特に経済政策策定委員会のメンバー（ソムキット元財務大臣，スラナン・ウェチャーチーフ [Suranan Wetchachiwa] 元首相広報官，キッティデート・スートスコン，キッティ・リムサクン，プラモン・クナガセームなど）。
- (3)スクリーニング・コミッティーを主宰する副首相とそのメンバー。
- (4)戦略委員会のメンバー。
- (5)財務大臣の顧問団（チャイワット・ウィブーンサワット元中銀総裁，オラーン・チャイプラワット元サイアム商業銀行社長）。
- (6)実業界の主導的人物（CPグループの総帥タニン・チアラワノン [Thanin Jiarawanon]，サハ・グループの総帥ブンヤシット・チョークワッタナー [Bunyasit Chokwatthana]，タイサミット・グループのスリヤー・チュンルンルアンキット [Suriya Jungrungruangkit] など）¹⁶⁾。

ところで，これら6つのグループが，どのような分野について，またどのようなプロセスをへて政策を決定しているかについては，タックシン首相は国民に対して必ずしも明らかにしていない。先に述べたように，彼は国民との直接対話に熱心であったものの，また「e-Government」を推進するために，膨大な文書を迅速にネットの上に公開してきたが，政策決定のプロセス自体はきわめて不透明だったからである。TRTの党政策策定委員会，戦略委員会，インフォーマルな顧問団の役割が増した分，従来の「4機関」，とりわけNESDBが政策の立案とスクリーニングに占める地位と役割は大きく制限されることになった。このプロセスをタックシン政権の経済社会政策の展開にそって，次節では検討してみよう。

第3節 政策の変容 ポピュリスト的政策から「タイ王国の現代化計画」へ

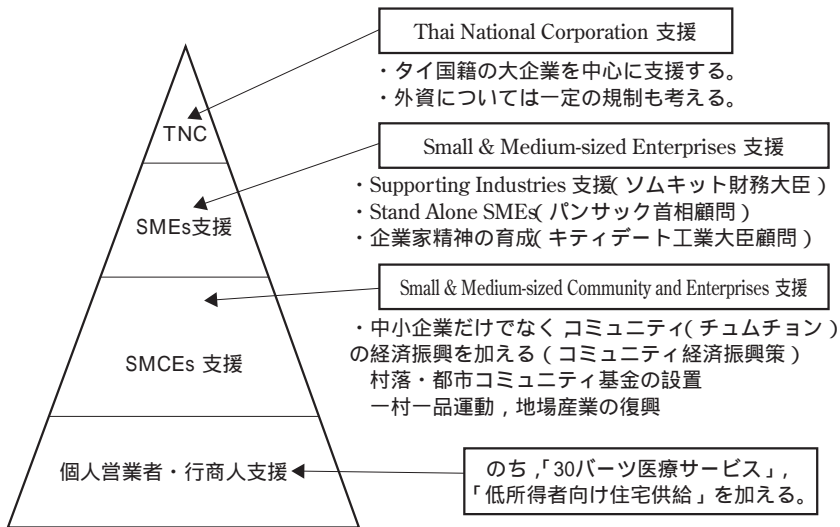
1. TRTの緊急経済社会政策

タックシンが自分の政党であるTRTを立ち上げたのは、1998年7月14日のことである。創立時は、メンバーを実業家グループ、政策専門家グループ（政治、法律、経済政策）、問題別担当グループ（イスラーム問題、身障者問題、NGO関連）の3つに分けた。その後、有力な実業家や他の政党からの転身組を受け入れると同時に、トルコ青年党にならって「ヤングタークス」と呼ばれる若手党員を増やしていく。そして、2001年1月の総選挙を目前にした2000年10月に、タックシン党首が総括した党の政策の構図が図2であった⁽¹⁷⁾。

図2は、選挙後の政策ターゲットを4つの階層に分けている。頂点にはタイ人の大規模ビジネス（CPグループなど）があり、底辺には政府が公的に支援する低所得者層や零細な個人営業主が存在する。ユニークな点は、真ん中の層を「中小企業」（SMEs）と「中小規模のコミュニティ・企業」（SMCEs）の2つに分けた点である。チュワン政権が経済復興の過程でSMEs金融支援を強調したのに対抗して、TRTは農村や地方に在住する小規模商人や農民のビジネス（コミュニティ・ビジネス）に対する支援を、選挙時の公約で明確にした。それが村落基金や一村一品運動へと発展する。いずれにせよ、政党が選挙に際して「政策アジェンダ」を明確に国民に提示したのは、TRTが初めての事例であった（本書第2章を参照）。

2001年1月の総選挙で、小選挙区、比例区合わせて500議席のうち248議席を獲得したTRTは、政権発足時にセーリータム党を吸収し（合計262議席）、さらにチャートタイ党（41議席）、新希望党（36議席）と組んで、連立内閣を発足させた。与党の合計議席339議席は、野党が首相不信任案を提出できる200人を阻止できる「強い政権」が登場したことを意味する。この議席の優位性

図2 タイラックタイ党の党政策策定委員会の経済政策構想（総選挙前）



(出所) 2000年10月, タイラックタイ党の政策策定委員会の最終協議の場で, タックシン党首が白板上に描いた概念図を再現したもの(2001年8月, バンコクでのタイラックタイ党の数名の幹部からの筆者の聞き取り調査による)。

をバックにして, タックシン首相は2001年2月27日に施政方針演説をおこない, そのなかで次の「緊急経済社会政策9項目」を公表した(Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri [2002: 91-95])。

具体的には, (1)向こう3年間の農民負債元利返済の猶予, (2)村落基金(正確には村落・都市コミュニティ基金)の設置と100万パーツの融資, (3)無担保融資の人民銀行の設置, (4)中小企業向け政府金融機関の新設, (5)国家が管理する不良債権処理機構(Thai Asset Management Corporation: TAMC)の設置, (6)国営企業の改革と民営化の推進, (7)国民皆健康保険制度(universal medical services)の整備(のち「30パーツ医療サービス」), (8)麻薬取締りの強化, (9)汚職対策, の9つがそれである。いずれも選挙前にTRTが公約していた政策であり, (1)から(4)と(7)に, 一村一品運動と低所得者・都市貧困者の家族向け住宅供給(パーン・ウアアートーン計画)の2つを加えたものが, 国民に広く知

られるところとなった⁽¹⁸⁾。タックシン首相は、政権の基盤を固めるために、「デュアル・トラック政策」の2つの政策目標のうち、まず「草の根経済振興」の方を優先したのである。

次いでタックシン政権は、2001年7月17日に、初めての試みとして開催した移動閣僚会議（チェンマイ市）の場で、「中期経済政策 2001-2006年」を採択した。もっとも、NESDBと財政経済事務所（FPO）が当初準備した草案は、同年10月から開始する「第9次5カ年開発計画」の焼き直しにすぎなかった。これに激怒したタックシン首相は、党の公約や首相の施政方針に沿った内容に組み替えることを指示し、その結果再提出されたのが7月の中期経済政策である⁽¹⁹⁾。

この中期経済政策は、向こう6年間の年平均成長率を5.4%、インフレ率を2.6%に設定し、「マクロ経済計画」14項目と「経済成長の質の向上」14項目からなる。大項目のタイトルこそ「第9次5カ年開発計画」に従ったものの、後者の「経済成長の質の向上」のなかには、農民負債元利返済の猶予、村落基金、人民銀行、一村一品運動、30パーツ医療サービス、中小企業金融支援のすべてが盛り込まれた（末廣・独立行政法人国際協力機構 [2003: 92-93]）。同時に、国際競争力の強化策としては、(1)拡充業種（タイ人の技芸が発揮できる業種）、(2)強化業種（農産物加工品、自動車、繊維、観光産業）、(3)新規投資奨励業種（バイオ、マイクロチップス、e-Commerce）の3つに産業が再分類され、これがのちにNESDBの「国家競争力強化計画」や「7つのドリーム戦略」へと発展していった（NESDB [2003a]）。

そこで、代表的な事業の概要を、2004年末時点の成果と併せて簡単にみておこう⁽²⁰⁾。

「農民負債元利返済の猶予」は、タイ農業・協同組合銀行（BAAC）が農民に融資した分について、向こう3年間元利の返済を猶予し、利子分（10%）を政府が負担するというものである。政府は2001年度予算の追加分も含めて、3年間に合計184億パーツの財政支援をBAACに対しておこなった。同事業は2001年4月1日から開始され、申請を締め切った同年9月30日までに認可

された農民は231万人，猶予の対象となった負債総額は943億バーツにのぼる（NESDB [2003b: 3/4-3/6]）。

「村落基金」は，全国に存在する 7 万5547の村落（タムボン）と都市コミュニティを対象とするもので，2001年 3 月から始まった。すべての村落に投資回転資金として均等に100万バーツ（利子は 3 %の優遇利率）を，政府貯蓄銀行（GSB）を通じて「村落基金運営委員会」に貸し付けるもので，2002年12 月末までに 7 万3941カ所（全国の98%）が登録した（*Krungthep Thurakit*, January 7, 2003）。2005年 2 月現在の実績は，基金設立が 7 万5089カ所，配分実績は775億バーツである。また，貸付実績は1634万件（2333億バーツ）にのぼり，このうち70%以上が生産的な農水産畜産業や農村内商業の投資に向かったと報告されている（NESDB [2005b: 5/19]）。

「人民銀行」(people's bank) は，信用力のない都市部の屋台や農村部の零細商人を対象とする無担保融資（金利月 1 %）である。2 名の保証人を条件に，初回は上限 1 万5000バーツ，返済が順調であれば 3 万バーツまでGSBを通じて借入ができる仕組みである。2001年 6 月25日に発足し，2003年末現在の融資実績は31万人(23万3800件)，融資実績は31億バーツであった（NESDB[2003b: 6/4-6/5，2005b: 5/20]）。

「一村一品運動」(One Tambon One Product: OTOP) は，2001年 9 月に，タックシン首相の出身地域であるチェンマイ市で開会式を挙行し，その後全国で展開された。もともとの着想は，パンサック首相顧問たちの「自立的発展モデル」に拠っているが，日本留学生であったキッティ TRT経済政策策定委員（チュラーロンコーン大学准教授）を通じて，大分県の「一村一品運動」に接し，のちにはその経験も参照した⁽²¹⁾。商品の品質ごとに星 1 つから 5 つまでの格付けと顕彰をおこない，2003年は3300万バーツの売上げ（星 3 つから 5 つの優良商品は6921品），2004年は4300万バーツの売上げ（同 2 万589品）の実績を挙げた（NESDB [2005b: 5/21]）。なお，2001年度と2002年度の事業は省庁に配分する予算に依拠したが，2003年度は「回転基金」のなかの「SMEs振興事業」から 8 億バーツを支出している（NESDB [2003b: 5/2]）。

「30パーツ医療サービス」は、公務員健康保険や社会保障事務所（Social Security Office）の医療保険の対象外である農民、自営業者、零細商人、主婦などを対象とするもので、毎回初診料30パーツでほぼすべての治療を公立病院で受けることができる仕組みである。この構想は、保健省のサグアン・ニッタヤーラムポン医師が、NGOと協力して進めてきた「農村医師（モー・チョンナポット）推進事業」を下敷きにしたものであった⁽²²⁾。同事業は、2001年4月1日からまず6県で試験的に開始され、2002年初めには全国へと展開される。このサービスを受けたいものは、地方自治体に申請して「ゴールドカード」を発行してもらう必要があるが、2004年12月末現在の受給者数は4707万人に達した。ちなみに、これに公務員健康保険や社会保障事務所の医療保険の加入者を加えると、全国民の95.4%をカバーしたことになる（NESDB [2005b: 6/8]）。

以上のような政策、つまり、国民に分かりやすく、受け取る便益も明確な「草の根経済振興政策」は、一方ではタックシン政権に対する国民の支持率の上昇に寄与し、他方では官僚主導の従来型の地方開発事業ではなく、政党主導の戦略的事業の展開というタックシン首相の政治スタイルを、国民の間に浸透させることに貢献したといえよう。

2. 国家競争力強化計画と行政改革計画

2002年になると、タックシン首相は「デュアル・トラック政策」のもうひとつの柱である、都市部の大規模ビジネスを対象とした「国家競争力強化計画」に着手する。NESDBは、2001年10月から「第9次5カ年開発計画」をすでに開始しており、同年12月には、工業省工業経済局が、1997年から準備していた製造業13業種を対象とする「産業構造調整事業」（Industrial Restructuring Plan: IRP）のアクションプランを閣議に提出し、承認を受けていた⁽²³⁾。ところが、タックシン首相はこの両者とも事実上棚上げにし、「5カ年開発計画」ではなく、自分の任期（4年間）に対応した国家戦略の作成をNESDBに命じた。

それが、2002年8月に枠組みが発表された「持続的発展のための競争力強化計画」(NESDB [2003c])であり、2003年3月にチャッカモンNESDB長官の名前で出された「2020年の目標と7つのドリーム戦略」計画であった(NESDB [2004a: 115-119])。

このうち「国家競争力強化計画」(最終計画書は2003年10月に閣議承認)は、正確にいえばNESDBの独自の成果物ではない。政府が2002年5月にハーバード大学ビジネススクールから招聘したポーター教授(Michael Porter)を中心に基本構想をつくり、チュラーロンコーン大学経営大学院(SASIN)の若手教員や院生を動員して、短期間に作成したものである⁽²⁴⁾。公表された計画は、ポーターの『国の競争優位』(*The Competitive Advantage of Nations*)の基本的な分析枠組みである「ダイヤモンド・モデル」を利用しており、彼が主張する産業クラスター、ネットワーク、イノベーション主導の経済といった経営学的な概念が、ふんだんに盛り込まれていた⁽²⁵⁾。また、競争力強化のターゲットとされたのは、先の中期経済政策が「強化業種」として取り上げていた、(1)食品加工、(2)自動車組立、(3)ファッション産業(繊維・衣類、宝石・宝飾品、皮革)、(4)観光産業、(5)ソフトウェアの開発、の5つであった。一方、輸出が急増していた電子・コンピュータ部品産業は、国際価値連鎖のなかで付加価値の低いローエンドの部分しか比較優位をもてないという理由で、ターゲットから外された。

「国家競争力強化計画」は、「第9次5カ年開発計画」が政策理念の基本にすえた、国王が提唱する「セータギット・ポーピアン」(充足経済、足るを知る経済)に対する、タックシン首相の明白な挑戦であった。それとともに、同計画の大きな特徴は、最初のFS調査と計画の立案、初期の事業基盤整備には政府は資金を供給するものの、それ以後の事業の運営は、省庁ではなく独立行政法人(非公務員の機関)や民間企業を活用するという方針をとった点である。たとえば、食品加工産業は「食品インスティテュート」(Food Institute)に、自動車産業は「自動車インスティテュート」(Thailand Automotive Institute)とトヨタ自動車などの日本企業に、ファッション産業はタイ・ガーマメント協

会、タイ宝石輸出商協会、百貨店や宝石輸出の大手企業の所有主に、それぞれ実際の事業運営を任せる方針をとった。これは工業省が主導する従来の産業政策の塩漬けを意味した。

そして、2003年初めまでには、タックシン首相が構想する国家戦略が、4つの「国家委員会」へと集約される。つまり、(1)貧困軽減戦略委員会、(2)国家競争力強化委員会、(3)社会資本拡充委員会、(4)持続的な発展戦略委員会、がそれであった(NESDB[2003a: 81-89])。このうち貧困軽減戦略委員会の事業は、2002年にNESDBと世界銀行の共同プロジェクトが契約期限を終えたことを契機に、実質的には棚上げとなる。他方、タックシン首相は、国家競争力強化委員会と社会資本拡充委員会の委員長を兼任した。そして、2004年から2005年にかけて、社会資本拡充戦略は主として「統合的家族制度開発政策と政策と戦略」に(週刊タイ経済編集部[2005])、持続的な発展戦略は「高齢化社会への対応戦略」に(NESDB[2005d])、それぞれ具体化していくのである(本書第8章を参照)²⁶⁾。

もうひとつ、2002年にタックシン首相が着手した改革で重要であった動きは、公務員制度やそのサービスの全面的な見直しをおこなう「行政改革委員会」(Public Sector Development Commission: PSDC、コーポーロー)の設置と、これと並行して実施した同年10月の大掛かりな省庁再編である(本書第6章も参照)。後者は、タックシン首相が自ら推進する改革を実施するために不可欠の作業と考えたもので、いわば彼の国家改造計画の要をなすものであった。具体的には、2002年10月の財政年度の開始にあわせて、1府1庁14省から1府19省に再編し、同時に公務員の人事規定も改定した²⁷⁾。

行政改革の2番目の柱は、元内閣官房長であり、チャートチャーイ政権時代から法律・公務員制度の改革の旗を振ってきたウィサヌ・クルアガーム(Witsanu Khruangam)副首相を委員長とするPSDCの設置である。PSDCの委員14名のなかには、ポーウォンサック・ウワンノー(Bowonsak Uwanno、ウィサヌの従兄弟)や政治学者のチャイアナン・サムッタワニット(Chaianan Samutthawanit)など、チャートチャーイ政権時代の政策ブレーンが多数参加し

た点が大きな特徴である。

さて同委員会は、省庁再編と同じ2002年10月3日に正式に発足し、同年11月18日には、早くも公的サービスの分野とその改善点を明確にする文書を公表している（Samnakngan Ko.Pho.Ro. [2005a: 8-10]）。この文書は、タックシン首相が「非効率、自己保身的、ビジョンと戦略の欠如、無責任」と徹底的に批判する、公務員の行政サービスの抜本的な改革を目指すものだった（末廣 [2006a]）。具体的には、省庁部局ごとに重複する仕事の洗出しと整理統合を目標に掲げ、行政サービスに従事する公務員の人数が業務に要する時間のどちらかの、3割から5割の削減（効率化）を指示したものであった（Samnakngan Ko.Pho.R. [2005a: 12-13], Pran ed. [2004a: 289-308]）。さらにPSDCは、2003年には「行政改革戦略 2003 - 2007年」を、そして2005年には、より具体的な方針と戦略を盛り込んだ「行政改革4カ年要綱 2005 - 2008年」を策定し、2005年からその事業を本格化させていった。

3．メガプロジェクトと第10次5カ年開発計画

2005年に入ると、タックシン首相の政策はさらなる拡充と変容を示す。というのも、同年2月の総選挙で、TRTは500議席のうち377議席（75%）という圧倒的多数を獲得して大勝したからであった。その結果、TRTはもはや連立政権を組む必要がなく、単独政府与党の地位、もしくは「超政党」（aphimaha phak）の地位を確立したのである。この選挙による大勝と国民の圧倒的な支持を背景に、タックシン首相は、第1期に見え隠れしていた「タイ王国の現代化計画」の路線をより前面に出す。それが行政改革のさらなる推進であり、「メガプロジェクト」の公表であり、そして、「第10次5カ年開発計画」に盛り込んだ、商業的農業の奨励と県を越える地方クラスター戦略の展開であった。

まず、「メガプロジェクト」の方からみると、同計画は、2005年5月18日に財務省が、その事業内容と資金調達の計画の大枠を公表した。具体的には、

2005年度から2009年度の5カ年で計1兆7020億バーツを投入する。その投資配分先は、エネルギー23.6%、運輸18.4%、大量輸送システム16.9%、住宅13.8%、水資源11.7%、教育5.7%、公衆衛生5.6%とし、大量輸送システムについては、バンコク首都圏の地下鉄と高架鉄道BTSの7つの新線・延長線を盛り込んだ。一方、投資資金の調達源は、借入金6280億バーツ(36.9%)のほか、国営企業の収益2470億バーツ(14.5%)、国有財産の証券化(セキュリティゼーション)と国営企業改革による株式公募1720億バーツ(10.1%)、民間の投資を充てるというものである(*Nation Review*, May 19, 2005)。この事業計画は6月14日、北タイのパヤオ県で開催された移動閣僚会議で正式に承認され、その後、投資配分の調整がなされたあと、最終的には総額1兆8000億バーツの「メガプロジェクト」に発展した。

この事業計画の大きな特徴は、第1に、その総額が2005年度の歳出の1.5倍に相当する巨額なものであったこと、第2に、大量輸送や運輸など国家のインフラ整備が再度、前面にでてきたこと、第3に、投資資金を政府支出や政府の海外借入に全面的に依存するのではなく、国有財産の証券化や国営企業の民営化による株式発行に対する民間からの投資に期待していること、などである。大量輸送システムの整備を首都圏に住む国民の「足の確保」と理解すれば、「ポピュリスト的政策」といえるかもしれない。しかしここには、タックシン政権が第1期に強調した「草の根経済振興」よりも、都市部を中心とする大規模ビジネスや海外投資家に有利な国家的プロジェクトを優先するという、軸足の移動をみてとることができるだろう。

こうした軸足の移動は、2005年から本格的な議論が始まった「第10次5カ年開発計画」(2006年10月実施予定。実際は少し遅れて開始された)の当初の内容からも確認することができる。2005年4月に、NESDBがタックシン首相に提出した同計画の方向性と基本コンセプトを説明する文書のなかでは、一方で、「第9次5カ年開発計画」が掲げた「セータキット・ポーピアン」(充足経済)の確立と「人を中心にすえた開発」という2大方針は継続するものの、他方では、コミュニティ・ビジネスの振興から一歩進んで、商業的な農業や国際

競争力に耐えることのできる近代的農業の推進と、県を越えた地方クラスター別の地域振興政策が盛り込まれていたからである（NESDB〔2005a〕）。

商業的農業の推進は、代替エネルギーの原料となるココヤシ、サトウキビ、天然ゴムの栽培奨励、バイオテクノロジーと結びついた新品種の改良、食品加工を中心にニッチの輸出市場の開拓を目指した新製品の開発など、「儲かる」農業を目指したものである⁽²⁸⁾。もっとも、アグロインダストリーの奨励はタイでは決して目新しい政策ではない。しかし、自由化やIT化、近代的流通・輸送システム（ロジスティックス）の発展に対応した、「時代についていく」新農業の開発が、タックシン首相の狙いであった。そしてこれにともなって、2005年以降は、一村一品運動やコミュニティ・ビジネスに対する政府の関心は急速に低下していった。

一方、地域振興政策は、2003年から政府が各県別に実施していた天然資源・セクター別の経済構造やインフラ状況の詳細な実態調査の結果を踏まえたもので、県を越える地方（クラスター）別に比較優位をもつ産業を選定し、これにITとロジスティックスを組み合わせることで地域経済の活性化を図ろうとするものである。この政策は「県開発戦略事業」もしくは「地方クラスター戦略開発計画」と名づけられ、2005年度から予算措置がおこなわれた（後出表4を参照）。従来の貧困問題軽減を目的とする地方（農村）開発政策ではなく、グローバル化やIT化を強く意識した新しいタイプの地域振興を、タックシン首相は目論んだのである。それは、チュワン政権時代の地方分権化政策に制限されない、企業家精神をもったクラスター別の「CEO県知事主導」の地域振興を狙うものでもあった（本書第4章参照）。

第4節 予算配分制度改革

機能別配分から戦略的配分へ

1. タックシン政権下での予算配分の変容

それでは、タックシン首相は以上紹介してきた政策の財源をどのように確保してきたのであろうか。この点については、タイのマスメディアも日本の研究者も、彼が「オフバジェット」方式を活用してきたと理解する点で共通している。たとえば、村落基金は政府貯蓄銀行のなかに特別勘定を開いて、そこから各村落基金運営委員会への貸付という形態をとる。同様に、30パーツ医療サービスは国営製薬工場からの売掛金というように、将来の返済を見込んで資金を投入する「制度外予算」であるというのが、一般的な理解であった。したがって、将来回収できなかった場合には、国家（国民）が莫大な不良債権を抱えることになる。税収の裏づけをもたないこうした制度外支出はリスクをとまうだけでなく、財政運営の面からみても不透明で不健全である、というのが彼らの批判であった。

ところが今回、筆者は過去の予算書（BOB [various issues]）の各年分を丁寧に見直し検討することによって、こうした理解が正確でないことに気付いた。タックシン首相は、じつは既存の予算制度を巧みに使いながら、国家予算を戦略的に配分してきたことが判明したからである。そこで、タックシン首相が予算配分のルールをどのように変えてきたのかを、以下では紹介してみたい。

まず予算を「機能別配分」の観点から整理したものが表2である。この表から判明する点は次の2点である。第1は、予算規模が1991年度の3875億パーツから2005年度の1兆2500億パーツへと3.2倍に伸び、同期間の名目GDP（2兆5000億パーツと7兆1000億パーツ）の伸びである2.8倍を大きく上回ったことである。第2は、タックシン政権時代の2002年度から、予算の配分先にか

表2 タイ予算配分，機能別分類（1991 - 2006年度）

（単位：100万バーツ，％）

財政年度	歳出総額	一般政府サービス		コミュニティ・社会サービス			
		合計	うち国防	合計	うち教育	うち保健衛生	うち社会保障
1991	387,500	26.2	16.0	31.3	19.3	5.7	3.1
1992	460,400	25.3	15.4	31.0	18.6	5.7	3.1
1993	560,000	24.5	14.3	33.8	19.3	6.2	3.4
1994	625,000	24.1	13.8	35.5	19.5	6.8	3.6
1995	715,000	22.4	12.6	37.1	18.9	6.9	3.8
1996	843,200	22.8	11.6	38.4	19.9	7.1	4.3
1997	925,000	20.8	11.0	40.5	21.9	7.4	4.2
1998	830,000	20.7	10.0	43.0	24.9	7.7	4.1
1999	825,000	19.8	9.3	42.2	25.1	7.3	4.4
2000	860,000	20.4	8.9	43.6	25.7	7.4	5.4
2001	910,000	19.6	8.4	42.0	24.4	7.1	5.7
2002	1,023,000	18.2	7.5	41.6	21.8	7.1	6.9
2003	999,900	19.1	7.6	42.1	23.5	7.8	7.6
2004	1,163,500	18.0	6.4	40.4	21.6	7.2	6.5
2005	1,250,000	16.9	6.2	38.1	21.0	7.1	6.9
2006	1,360,000	17.8	6.3	40.0	21.7	7.4	7.0

財政年度	経済サービス				その他， 分類不能	出所
	合計	うち農林漁業	うち運輸通信	その他経済サービス		
1991	23.3	9.4	9.0	3.4	19.3	TBB FY1992, p.34
1992	24.3	10.3	9.3	3.7	19.4	TBB FY1992, p.34
1993	25.5	10.2	11.0	3.4	16.1	TBB FY1994, p.42
1994	26.5	11.0	11.0	3.7	13.9	TBB FY1994, p.42
1995	27.0	9.7	11.9	3.4	15.0	TBB FY1996, p.45
1996	28.9	9.2	14.5	4.5	9.9	TBB FY1996, p.45
1997	29.0	8.4	15.7	4.2	9.7	TBB FY1998, p.52
1998	26.0	7.6	14.0	3.6	10.3	TBB FY1998, p.52
1999	24.2	7.4	11.7	4.2	13.8	TBB FY2000, p.49
2000	22.1	7.9	10.0	3.4	13.9	TBB FY2000, p.49
2001	22.5	8.1	8.4	5.2	15.8	TBB FY2002, p.53
2002	23.3	7.4	6.3	9.0	16.8	TBB FY2002, p.53
2003	20.6	7.3	5.8	6.6	18.2	TBB FY2004, p.48
2004	24.3	5.8	5.4	6.2	17.3	TBB FY2004, p.48
2005	23.7	5.6	6.2	11.1	21.3	TBB FY2006, p.48
2006	25.0	5.2	6.2	12.8	17.3	TBB FY2006, p.48

（出所）Bureau of the Budget ed., *Thailand's Budget in Brief* (TBB), 各年度版より筆者作成。

（注）財政年度は前年の10月1日から当該年の9月30日まで。

なりの変化が確認できるという点である。より具体的には、(1)国防関係の比率の激減（1991年度16%から2006年度6%へ）、(2)コミュニティ・社会サービス支出、とりわけ社会保障関係の比率の上昇（同期間、3%から7%へ）、(3)経済サービス支出の抑制と同分類のなかの「その他経済サービス」の上昇、(4)「その他、分類不能」項目の過去10年間における比率の上昇、の4点がそれぞれであった。表2をみる限り、タックシン政権が脱国防国家を目指し、社会政策を重視していたこと、予算局による既存の枠組みでは分類できない「その他」の項目を活用してきたことがわかる。

次に予算の「機構別配分」をみたものが表3である。この表からは、まず省庁への配分が、1991年度から97年度まで一貫して82%から87%という高い比率にあったことがわかる。また、チュワン連立政権が策定した1998年度においても、84%という高い比率を維持していた。その後、省庁への配分が低下していった最大の理由は、1999年度から警察庁が内務省管轄の部局から独立機関に移行したからである。ちなみに、1999年度の警察庁の予算は381億バーツ（全体の4.6%）であり、これを合算すると省庁への配分は84.9%となり、以前の水準と変わらなくなる。もうひとつの理由は、1997年度から開始された国家育英資金制度が翌98年度から本格化し（予算は183億バーツ）、これがのちに述べる「回転基金」の比率を引き上げたことによる（後掲表5を参照）。

ところが、タックシン政権の時代になると、省庁への配分は2000年度の79%（警察庁を合算すると84%）から2004年度には63%（同67%）にまで大きく下がった。代わりに、同期間に9%から23%へと大きく伸びた項目が中央（予備）予算であった。回転基金も3.9%から5.3%に上昇している。省庁への配分比率が長い間80%を超えていたことを考慮すると、タックシン政権が予算配分の仕組みに大蛇をふるってきたことは明らかであった。そこで以下では、この両者の内容をより細かくみていくことにしたい。

表3 タイ予算配分，組織・機構別分類（1991 - 2006年度）

（単位：100万バーツ，％）

財政 年度	歳出 総計	中央 予算	省庁 合計	独立 機関	憲法にもとづ く独立機関	国営 企業	回転 基金	出 所
1991	387,500	10.2	87.0	0.4	0.0	2.3	0.1	TBB FY 1992, pp. 60 - 67
1992	460,000	11.8	83.5	0.5	0.0	2.3	1.8	TBB FY 1992, pp. 60 - 67
1993	560,000	9.8	84.9	0.6	0.0	3.1	1.5	TBB FY 1994, pp. 67 - 75
1994	625,000	9.8	85.2	0.5	0.0	2.9	1.6	TBB FY 1994, pp. 67 - 75
1995	715,000	13.6	81.6	0.5	0.0	2.6	1.7	TBB FY 1996, pp. 68 - 76
1996	843,200	10.6	84.4	0.6	0.0	2.8	1.6	TBB FY 1996, pp. 68 - 76
1997	925,000	9.3	85.1	0.5	0.0	2.7	2.4	TBB FY 1998, pp. 78 - 86
1998	830,000	9.5	84.2	0.6	0.0	3.2	2.5	TBB FY 1998, pp. 78 - 86
1999	825,000	9.3	80.3	5.2	0.0	2.6	2.7	TBB FY 2000, pp. 78 - 85
2000	860,000	8.9	78.6	5.5	0.2	2.8	3.9	TBB FY 2000, pp. 78 - 85
2001	910,000	9.6	77.4	5.2	0.4	3.5	3.9	TBB FY 2002, pp. 82 - 97
2002	1,023,000	18.0	67.6	4.7	0.8	3.6	5.3	TBB FY 2003, pp. 69 - 82
2003	999,900	14.8	69.1	5.1	0.8	4.2	5.9	TBB FY 2004, pp. 75 - 91
2004	1,163,500	22.8	62.8	4.8	0.8	3.4	5.3	TBB FY 2005, pp. 76 - 92
2005	1,250,000	20.0	65.6	4.4	1.1	3.3	5.5	TBB FY 2006, pp. 74 - 90
2006	1,360,000	18.8	65.9	4.8	1.1	3.7	5.7	TBB FY 2006, pp. 74 - 90

（出所） Bureau of the Budget, Office of the Prime Minister, *Thailand's Budget in Brief* (TBB), 各年度版の “ Summary of Expenditure by Ministry and Department ” より末廣・今泉作成。

（注〔1〕）「省庁」は，2002年10月のタックシン政権による省庁再編により，従来の14省から19省へ再編された。

（2）「独立機関」は，もともと王事局，王室財産管理局，国王秘書事務所，国家会計検査事務所，上院事務所，下院事務所に限定されていたが，1999年に警察庁が内務省から独立して，予算規模が急増した。2006年現在，13機関を数える。

（3）「憲法にもとづく独立機関」（Independent Bodies under the Constitution）は，1997年憲法によって新設された憲法裁判所，行政裁判所，司法裁判所の各事務所，選挙委員会事務所，汚職防止取締委員会事務所など，2006年現在，8機関からなる。

（4）「国営企業」は，1992年18社，1994年23社，1996年23社，1998年23社，2000年22社，2004年19社，2006年現在22社。

（5）「回転基金」（Revolving Fund）は表5を参照。

2．中央予算と回転基金の活用

タックシン首相は2001年12月15日，滞在中のワシントンのタイ大使館で

「チーム・タイランド」と題する演説をおこない、そのなかで、タイが時代の波に乗りおくれけないためには、行政サービスや公務員制度の改革が不可欠であり、そのためには「予算配分を（省庁の縦割り分担にもとづく 引用者）機能ベース（functioning base）から（政権が設定する 引用者）戦略ベース（agenda base）に切り替える必要がある……」と、参加者に強く訴えた（Pran ed. [2004a: 323-324]）。

タイの近代的予算制度は、中央銀行総裁（1959 - 71年）、初代予算局長（1959 - 61年）、初代財政経済事務所長（1961 - 67年）を兼任もしくは歴任したプワイ・ウンパーコーン（Puai Ungphakon）が導入したものである。具体的には、予算を經常支出（current expenditure）と投資支出（capital expenditure）に明確に分けて、投資支出を「国家経済社会開発計画」に整合させるために、第2節で紹介した「4 機関」が調整するという方式をとった（末廣 [2000a]）。

ところが、1981年にIMFから救済融資を、翌82年に世界銀行から構造調整融資（SALs）を受けたことから、タイの予算制度は変わっていく。1982年に、予算局は合目的性と実行性をより重視するPPBS（Planning Programming Budget System）という新方式を採用した。その方式をさらに2003年に、SPBBS（Strategic Performance Based Budget System）へと21年ぶりに変えたのが、じつはタックシン首相であったことに注目しておきたい⁽²⁹⁾。すなわち、先の演説が示すように、政権（じつは首相）が設定する戦略もしくはアジェンダに従って予算を編成し配分するという、新しいシステムを導入したのである。

この新しい方式のもとで、予算局が設定したビジョンと戦略は、(1)地方自治体の財政的自立を促進する、(2)政策主導型（policy-driven）、アジェンダ中心の予算編成を図る、(3)各省庁部局は単年度予算主義ではなく、前後4年間の予算執行の見通しを明記する（2006年度予算の場合、2005年度の数字と、2007年度から2008年度の向こう2年間の見通しも併記し、タックシン政権第2期の任期に合致させる）、の3点であった⁽³⁰⁾。そして、(2)の「政策主導」の意味内容は、従来のように省庁の下からの要求の積み上げではなく、首相や戦略委員会、スクリーニング・コミッティーが上から政策を主導することを含意し、その

表4 タイの予算に占める中央予算費

財政年度	歳出総計	中央予算	中央予算 (%)	恩給, 年金	恩給, 年金 (%)	公務員報 酬補填	地方開発 緊急予算
1991	387,500	39,510	10.2	10,240	25.9	7,300	7,815
1992	460,000	54,443	11.8	11,400	20.9	8,500	3,830
1993	560,000	55,089	9.8	13,416	24.4	9,807	7,000
1994	625,000	61,180	9.8	16,129	26.4	11,182	11,400
1995	715,000	97,389	13.6	19,701	20.2	13,092	12,200
1996	843,200	89,798	10.6	24,563	27.4	16,915	12,820
1997	925,000	85,752	9.3	26,168	30.5	18,090	12,820
1998	830,000	79,081	9.5	28,287	35.8	15,500	4,491
1999	825,000	76,910	9.3	28,087	36.5	15,500	2,000
2000	860,000	76,935	8.9	31,750	41.3	16,000	-
2001	910,000	86,912	9.6	37,000	42.6	18,500	-
2002	1,023,000	183,940	18.0	45,000	24.5	3,000	-
2003	999,900	147,633	14.8	48,400	32.8	1,980	-
2004	1,163,500	265,825	22.8	82,040	30.9	1,934	-
2005	1,250,000	250,190	20.0	55,000	22.0	2,190	-
2006	1,360,000	256,220	18.8	60,000	23.4	3,914	-

(出所) Bureau of the Budget, Office of the Prime Minister, *Thailand's Budget in Brief*, 各年度版の

(注) 1) 2006年度までの予算で補正された場合には, 補正予算の配分を掲げた。

(2) 地方開発緊急予算は, 1991 - 92年度: Rural Employment Generation and Provincial Development Programmes; 1995 - 96年度: Tambon Development Project (1995年ライン省庁を通じて配分されていたこの予算は, タクシン政権時代に中止となり, 国家戦略

(3) 早期退職制度, 特別ボーナス: 2001年度, 公務員早期退職者への積み増し金25億バーツ, ス44.5億バーツを合算; 2004 - 2005年, 早期退職制度計画は終了。特別ボーナス支給のみ。

(4) 2002年度, 経済社会刺激策 (Economic Resuscitation Policy) に580億バーツの追加配分

帰結として表3の機構別配分の変化が生じたのである。

そこで, 表3の機構別配分のなかで, 驚くほど比率を高めてきた「中央予算」と「回転基金」の内容をみてみよう。

「中央予算」(ngop klang) は, 本来は不測の事態 (津波, 洪水といった自然災害など) への対処, 国王関連行事, 臨時の人件費, 公務員の恩給 (年金) 支給など, 「予備」的性格を強くもったものである。ところが, 表4からわかるように, まずタイの高齢化社会化にともなって退職する公務員の数が増

とその内訳の推移（1991 - 2006年度）

（単位：100万バーツ，％）

早期退職制 度，特別 ボーナス	公務員健 康保険	村落基金貸 倒引当分	経済社会 刺激策、再 構築事業	国家競争力 強化計画	地方クラス ター戦略 開発計画	村落コミュ ニティ潜在 能力開発
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
1,700	-	-	-	-	-	-
6,950	18,000	11,650	58,000	-	-	-
6,450	18,000	12,800	16,600	-	-	-
16,570	17,000	11,525	-	75,500	-	-
45,255	18,000	11,242	-	23,400	15,000	9,400
22,310	20,000	13,035	-	-	40,000	19,100

“ Summary of Expenditure by Ministry and Department ” より末廣・今泉作成。

Development Programmeと Rural Employment Creation and Rural Development Fund; 1993 - 94年度，20億バーツ；1996年度と97年度は各50億バーツ）プラス Provincial and BMA Development。別の事業に振り分けられた。

特別ボーナス44.5億バーツを合算；2002 - 2003年度，早期退職積み増し金20億バーツ，特別ボナ

（2001年6月26日閣議決定）。2003年度は経済社会再構築費として計上。

し，その結果，「中央予算」から支給される恩給や年金の金額が急速に膨らんでいった（1998年度の283億バーツから2006年度の600億バーツへ）。また，タックシン政権が実施した公務員給与表の改定（2005年10月）や臨時特別ボーナスの支給（2004年，2005年）も，「中央予算」の支出の増加と比率の上昇に結びついた。しかし何より目を惹くのは，タックシン政権が過去，「国家戦略」の中心にすえてきた緊急経済社会対策（経済社会刺激政策，計746億バーツ），国家競争力強化計画（989億バーツ），地方クラスター戦略開発計画（550億バーツ）

のいずれもが、ライン省庁のルートではなく、いわば首相が直轄する「中央予算」を通じて支出されている点であろう。

さらに、村落基金が開始された2002年度からは、毎年115億から128億バーツの「村落基金貸倒引当金」が計上されている事実にも注目しておきたい。村落基金は政府貯蓄銀行（GSB）を通じて、合計1000億バーツ近い金額が融資されたが、タックシン首相が任期を満了する2009年初め（2期8年間）には、引当金の総額は960億バーツに達することになる。つまり、融資した全額が「回収不能」に陥るといふ最悪の事態を想定しても、村落基金事業が不良債権化するリスクはないのである。タックシン首相のポピュリスト的政策が「オフバジェット」ではないといったのは、その意味である。

次に、タックシン政権とそれ以前の諸政権の農村・地方開発計画の資金の流れを比較してみよう。タックシン政権以前は、通常はライン省庁もしくは国会議員を通じて資金が地方に流れた。具体的に1995年度を例にとると、地方向け予算配分は925億バーツ（全予算の13%）である。うち費目別には、農村開発計画（Ko.Cho.Cho.）が803億バーツと大半を占め、県開発計画（Kho.Pho.Jo.）に30億バーツ、タムボン開発計画（Kho.Pho.To.）に20億バーツ、国会議員の開発予算を通じて72億バーツが配分された（Jarat [1995: 111]）。

国会議員の開発予算というのは、1993年度の予算編成で制度化されたもので（民主党中心のチュワン第1次政権時代）、94年度からは国会議員1人につき、均等に2000万バーツを地方開発のために配分するというものである（360人の国会議員に対して72億バーツ）。容易に推測できるように、この「民主的な」仕組みは利権政治と汚職の格好の温床となり、1997年憲法はこの制度を廃止した。その代わりとして、中央政府が地方財政の自治と自立化を保障するというのが、「1999年地方分権推進法」制定の目的だったのである（本書の第4章を参照）。

一方、チュワン第2次政権時代の農村・地方開発予算は、あくまで「第8次5カ年開発計画」（1997 - 2001年度）の地方開発プランの方針に沿って、毎年約900億バーツの予算が配分された。チュワン政権の最終財政年度にあた

る2001年度の計画をみると、8省庁2関連機関に合計935億バーツ（全予算の10%）が配分され、その内訳は、(1)農村部の住民とコミュニティの潜在能力開発に675億バーツ、(2)雇用と所得の機会拡充に197億バーツ、(3)天然資源・環境の回復と保全に62億バーツ、(4)地方自治体の役割強化に1億5000万バーツ、というものであった（BOB [FY2001: 94-95]）。

以上のように「5カ年開発計画」に沿ってライン省庁ルートに予算を配分する方式を、タックシン首相はできるだけ抑制した。代わりに、村落基金であれ地方クラスター戦略開発計画であれ、「中央予算」を使って直接、農村・地方部へ資金を投入したのである。同様に、タックシン政権のポピュリスト的政策の柱をなした「30バーツ医療サービス」と「一村一品運動」がもっぱら依拠したのが、もうひとつの枠組みである「回転基金」であった。

「回転基金」(revolving fund)というのは、通常の財政支出ではなく、本来は特定機関、財団、事業に対する政府の貸付を意味する特別会計である。表5からわかるように、際だって金額が大きいのは「国家育英資金計画」^{31)}と「30バーツ医療サービス」の2つであり、2006年度の両者の合計金額648億バーツは、回転基金を構成する23基金の総額770億バーツの84%を占めた。また、2003年度の「SMEs支援事業支援費」10億バーツのうち8億バーツが、「一村一品運動」の財政支援に使用されている（BOB [FY 2001], NESDB [2003b: 5/2]）。国家育英資金こそ、将来の返済をあてにできる回転基金といえるものの（実際は返済が滞っている）、「30バーツ医療サービス」などは、本来、回収が不可能なものである。これなどは明らかに、通常の省庁経由ではなく、保健省の外に国民皆健康保険推進の国家委員会を設置し、これを通じて首相やTRTが事業を展開するための装置であった。

したがって、ライン省庁を通さないという意味では、従来の予算配分の仕組みを踏み外している。ただし、タックシン首相の予算配分が既存の制度の枠内にある以上、これは「オフバジェット」では決していない。「中央予算」や「回転基金」の枠組みを活用しつつ、自分たちの戦略（アジェンダ）を実施してきたというのが実態なのである。

表5 財政支出に占める「回転基金」(Revolving Fund)とその内訳(1991 - 2006年度)
(単位: 100万バーツ, %)

財政 年度	回転基金 合 計	農民支援	県生産雇用 拡大事業	学校給食 ¹⁾	国家育英 資金 ²⁾	健康医療 ³⁾	SMEs支援 事業 ⁴⁾	政党開発 基金
1991	528	-	-	-	-	-	-	-
1992	8,482	6,000	-	-	-	-	-	-
1993	8,361	6,000	700	500	-	-	-	-
1994	9,909	7,000	800	700	-	-	-	-
1995	11,899	8,000	800	500	-	1,194	-	-
1996	13,360	8,000	800	500	-	1,200	-	-
1997	22,111	4,000	500	1,500	8,450	1,362	-	-
1998	20,816	-	500	500	18,300	1,000	-	-
1999	22,320	-	-	500	20,000	1,200	-	200
2000	33,296	-	-	1,000	25,600	2,400	-	300
2001	35,496	-	-	-	28,000	2,400	100	350
2002	54,557	-	500	-	28,000	22,139	-	250
2003	59,328	3,000	-	-	27,000	27,138	1,000	250
2004	62,200	2,000	-	-	27,460	29,727	1,721	250
2005	69,280	-	-	-	27,850	35,797	1,790	300
2006	76,950	-	-	-	25,109	39,667	1,798	300

(出所) Bureau of the Budget ed., *Thailand's Budget in Brief* (TBB), 各年度版より筆者作成。

(注) 1) 「学校給食」は、公立の小学校(幼稚園, 小学校6年制)に対して、牛乳による栄養補給を目的とした政府支出。

2) 「国家育英資金」については、本文の(注31)を参照。

3) 「健康医療」には、2001年から開始された「30バーツ医療サービス」が、2002年度以降の予算の中心となる。国家委員会をへて地方の保健センターへ直接、資金を投入する仕組み。

4) 「SMEs支援事業」のなかには「一村一品運動」支援の事業を含む。

もっとも、表3に示した機能別配分で「その他項目、分類不能」の部分が肥大化し⁽³²⁾、「中央予算」に過度に依存した予算配分は、明らかにいびつなシステムである。そこでタックシン首相は、当事者の予算局と第三者である有識者(タンマサート大学グループ)に対して、現予算制度を規定する「1959年予算手続法」の抜本的な改定を目指す草案の作成を指示した。しかし、「戦略・アジェンダベース」の予算編成の仕組みを命じられた予算局と、地方財政の自立化を最重要視するソムキット法学部教授を委員長とするタンマサート大学グループの間では折り合いがつかず、新法案を閣議に提出できないま

ま、今回のクーデタを迎えることになった⁽³³⁾。

3. 国家運営のセキュリタイゼーション

タックシン首相の予算配分で留意すべき点は、村落基金や30パーツ医療サービスを別にすると、多くの国家戦略プロジェクトの予算措置が、立上げ時の2年か3年間に限定されていたという事実である。実際「国家競争力強化計画」を例にとると、2003年度に調査費（50億パーツ）を配分したあと、2004年度755億パーツ、2005年度234億パーツを「中央予算」に計上しただけで、その後は事業を展開する民間企業などの自助努力に任せる方針がとられている。政府が事業運営に必要な資金を「丸ごと負担する」という方針はとらないのである。

このような方針がより明確になるのは、先に紹介した「メガプロジェクト」の場合であった。1兆8000億パーツという巨額の投資資金の調達源は、2005年5月に財務省が大枠を公表（承前）する前の2004年末の検討段階では、(1)政府の直接支出34%、(2)政府債券・国営企業債券の発行37%、(3)国営企業の内部留保分（利益、株式上場にとまなうプレミアム収入、土地・設備の売却益）14%、(4)海外借入（毎年10億ドル＝約400億パーツを上限とする）14%であった。政府直接支出が3分の1に留まっていること、海外借入を公表時点の39%ではなく、当初は14%に抑制していた点が特徴である⁽³⁴⁾。

注目したいのは、「メガプロジェクト」の花形である首都圏の大量輸送プロジェクト（5000億パーツ）の建設資金に、国有地や国営企業の設備・サービスの「証券化」を期待していた点である。ここでいう証券化とは、2003年2月に公表された「財産の資本化計画」（Asset Capitalization）の一環をなす。つまり、国有地や国営企業の跡地・施設の再利用を目的に、政府が出資する事業体（独立法人）をまず設立し、その事業が生み出す予想収益を担保に債券を発行して、国内外の投資家から資金を調達するという方式がそれであった。これこそは、タックシン首相が構想する「タイ王国の現代化計画」と対をな

すものであり、国家事業を政府は支援するが、可能な限り国家事業を商業ベースにのせていくという、彼の企業アプローチの真髄を如実に示すものでもあった。

国家事業の証券化は、タックシン首相の福祉サービス、とりわけ年金事業計画にも示されている(本書の第8章を参照)。たとえば、2005年9月に公表された「国民年金基本法案」の構想は、農民、自営業者、インフォーマルセクターを含む「国民皆年金制度」の構築を意図するものではない。事業主と被雇用者の任意加入で、民間企業の外のファンドマネージャーに資産運営を任せる「プロビデント・ファンド」の強制的な適用と、このプロビデント・ファンド、既存の公務員年金(GPF)、国営企業従業員年金基金の3つを一本化することを、主たる目的とするものである。そして、タックシン首相が何よりターゲットにしたのは、これらの年金基金が保有する莫大な資金の運用であった。

ちなみに、筆者と大泉啓一郎氏による試算では、2005年末現在、(1)公務員年金基金残高(GPF)2867億バーツ、(2)民間企業対象の社会保障基金(SSF)3446億バーツ、(3)民間企業のプロビデント・ファンド(PVF)3459億バーツ、(4)ミューチュアル・ファンド185億バーツの4つの合計金額は9957億バーツにのぼった(本書の第8章、表4も参照)。さらにこれに、近年急速に「年金・貯蓄型保険」が増大している生命保険会社の運用資産5266億バーツ(2004年末。2007年6月には7000億バーツ)を合わせると、全体で1兆5000億バーツ以上になり、国家予算を超える規模となる⁽³⁵⁾。また、これら合計金額が名目GDPに占める比率は、2001年の16%から2005年には22%へと急速に上昇していた。当然ながら、こうした年金基金や生命保険の資産については、法律や内部規定によって運用先が厳しく制限されており、とりわけリスクをとまなう株式への投資は、運用全体に占める比率の上限が決められていた。

しかし、タイの証券市場の活性化と海外投資家の誘致を、「タイ王国の現代化計画」の重要な要件とみなすタックシン首相は⁽³⁶⁾、年金基金の証券・株式への投資運用の規制緩和、プロビデント・ファンドや生命保険への加入者

(個人と企業)への所得税の大幅な減免など優遇措置を次々にとり、巨額の資金を証券市場に誘導する方針を打ち出した⁽³⁷⁾。こうした政策は、社会保障制度もしくは福祉システムの国家による取込みと制度化ではなく、福祉システムの市場化であり、より正確に言えば「福祉システムの商業化」とも呼ぶべき現象であった(末廣[2006c])。ここには国家事業や社会保障を、可能ながぎり市場で売買される取引に転換しようとする、「タイ王国の現代化計画」のもうひとつの側面が示されているというべきであろう。

おわりに クーデタと「急ぎすぎた改革」

以上みてきたように、タックシン首相は、経済面でこそ中進国化したものの新しい時代の波についていっていない(と彼が考える)タイを、あらゆる面で改造しようとした。その試み、つまり「タイ王国の現代化計画」は、今一度その内容を整理すれば、(1)官僚支配に代わる首相・政党主導型の政策決定メカニズムの導入であり、(2)対外借入ではなくより自立的な財政基盤にもとづく経済運営(民活)であり、(3)官僚が策定する開発計画ではなく、首相・政党が決める国家戦略に従った行政サービスの効率化と公務員の意識改造であり、(4)国家による丸ごと支援ではなく市場原理に基礎を置いた福祉戦略であり、(5)機能(省庁)ベースではなく戦略(アジェンダ)ベースの予算配分方式の導入、などであった。

本書の第1章や第2章が明らかにしているように、民主化運動の帰結であった「1997年憲法」は、皮肉なことにタックシンという「強い首相」を作りあげる制度的基盤となった。そして、タックシン首相自身も「1997年憲法」を利用し、権力の一極集中を進めていった。だからこそ、2006年9月のクーデタは「1997年憲法」の廃止を必要不可欠としたのである。しかし、この側面だけを強調しても、なぜ多くの国民がクーデタを歓迎し、あるいは容認したのかを十分説明することはできない。この点を理解するためには、タック

シンの「強い首相」という顔だけではなく、「国家改造者」というもうひとつの顔にも注目する必要がある。

重要な点は、タイ社会が1990年代以降に直面した課題を「政治の民主化」の推進という側面からだけではなく、グローバル化、自由化、IT化という新しい国際環境への対応、つまり「国家の現代化」の要請という側面からもみていく複眼的視点の確保である。その意味では、タックシン体制(Rabop Thaksin)の登場は、「1997年憲法」の産物であると同時に、冷戦体制が終わったあとの新しい時代の申し子でもあったといえる。問題は、「国家の現代化」を進めるそのやり方、スピード、そして既存の体制や価値意識との親和性であった。というのも、タックシン首相が試みた「タイ王国の現代化計画」は、単なる制度・組織の改革にとどまらず、公務員の意識改造や既存社会の創造的破壊を不可避の前提にしていたからである。この点を最後に整理しておきたい。

今回のタックシン政権倒壊の引き金になったのは、2006年1月にタックシン首相の家族が保有していたシン・コーポレーションの株式(総額2200億円)を外国人に全株売却し、しかも違法ではないが、この株式売却で一文も国庫に税金を支払わなかったことへの強い不満が、一挙に爆発したからである。同時に、2006年は「国王在位60周年」を祝賀するために、タイ全土で国王の栄誉を讃える雰囲気盛り上がっていた。その結果、反タックシン運動は、黄色のTシャツを着て国王への忠誠を示す国民の動きと重なることになったのである。

もっとも、「1997年憲法」を葬り去ったクーデタに対して、これを批判する声よりは容認する声が国民の間で強かった背景には、タックシン首相が目指した改革があまりに急速であり、またあまりに企業アプローチに偏っていたことが影響している。確かに、就任1年目の2001年には、彼は国民に理解しやすい、また直接の利益を生み出す「草の根経済振興政策」を重視した。しかし、その後の国家競争力強化計画やメガプロジェクトは、国民の日常生活からはかけ離れた事業であり、また「スピードの経済」を重視し、ITに依拠したe-Serviceの推進は、漸進的な変化を好む国民にとっては、「ついていけ

ない」ことへの不安を強めるものでしかなかった。

加えて、2006年に入ると、タックシン首相が構想した諸事業は、目論見外れやさまざまな抵抗を受けるようになる。メガプロジェクトは海外投資家を招聘して大々的に宣伝されたものの、期待したような申込みはなかった。申請期間を2006年4月に延長しても実績は挙がらず、結局、6月に政府は事実上の「棚上げ」を宣言せざるをえなくなる。海外投資家は政治不安が表面化したタイを明らかに嫌ったのである。

商業的農業と地方クラスター戦略開発計画を盛り込んだ「第10次5カ年開発計画」は、NESDBとのやりとりを重ねるなかで、国王が提唱する「セータキット・ポーピアン」(充足経済)の理念へと傾斜していく。そして、基本的な枠組みは、新しい時代に対応した経済社会構造への再編よりも、「均衡と免疫性の構築」におくようになった(NESDB [2005c, 2006])。ちなみに、ここでいう均衡(khwam somdun)とは、仏教用語の「中庸」に近いバランスのとれた社会を意味し、免疫性(phum-khumkan)とは、アジア通貨危機のような外的ショックや内部の構造変化に対応できる社会の体質強化を意味する(Prawet [1998])。いずれも国王や多くの国民の考えに合致する方向性であった。これは、過去5年間、タックシン首相の「国家戦略」に振り回されたNESDBの経済テクノクラートが、国王の哲学に依拠しながら、「タイ式」のマクロ経済管理を復活させようとする試みと捉えることもできる。

そして、きわめつけは2002年以来、タックシン首相のもとで行政改革の旗を振ってきたウィサヌPSDC委員長が、時代の波ではなく首相のやり方に「もはやついていけない」という理由で、2006年8月に委員長を辞職したことであった。首相の側近からも離反が始まったのである。それでも首相は辞めようとはしなかった。

一方、軍や既存の支配層は、タックシン首相が提唱したさまざまな改革がこのまま続けば、自分の権益が掘り崩され、タイ社会、ひいては体制そのものが脅威にさらされるという危機感を募らせていた。というのも、行政改革の次に標的となるのは、「国王を元首とする民主主義」になりかねないからで

ある。実際、2005年2月の総選挙で大勝したあとに、タックシン首相の「強気の姿勢」を特集した『週刊ネーション誌』は、「第2次タックシン政権、次は大統領制を狙うのか?」という、挑発的な記事を掲げたほどである (Nation Weekly Magazine ed. [2005])。

タックシン首相の改革を、彼の発想とスピードでこのまま進めていけば、タイの政治混乱と社会不安がいっそう悪化するという懸念が生じたとしても、決して不思議なことではない。問題はだれが猫の首に鈴をつけるかであった。国民の不安、公務員や官僚の不満と反発、民主化勢力の抵抗を背景に、実際に鈴をつけたのは国王を擁立する勢力と軍部であった。

「タイ王国の現代化計画」は、本章の冒頭でも述べたように、クーデタを説明する直接的な理由ではない。直接の理由は、タックシン首相と国王の関係を含む政治力学で説明すべきであろう (本書第1章参照)。しかし、彼の「急ぎすぎた改革」がクーデタの容認につながり⁽³⁸⁾、さらにタイに伝統回帰を促したことは紛れもない事実である。実際、国家安全保障評議会 (CNS) に名前を変えたクーデタの実行部隊と2006年10月に発足したスラユット・チュラーノン (Surayut Julanon) 暫定政権は、クーデタ後、「弱い首相」をつくる新憲法の草案を策定し、均衡と安定を重視する経済社会開発計画を開始し、都市と農村の格差是正を第1の目標とする国家丸抱え方式の「新草の根経済振興政策」(setthakit rakkaeoと呼ぶ)を公表した。同時に、実務官僚、大学人の閣僚登用を図り (2007年5月現在、36人中29人)、予算配分は機能ベース (ライン省庁重視) に戻し、対外借入と公共投資の増加も認めている。タックシン首相はタイ社会に侵入したウィルスだった。クーデタはこれを排除し、タイ社会を「タックシン体制以前」にリセットするための手段であったと、私は理解する。

とはいえ、彼が試みた改革は、じつはタイが持続的な発展を続けるためには、避けて通ることができない課題であることも明らかであろう。その課題をどのような方式でやろうとするのか。昔のやり方に回帰するのか、タイ式の漸進的改革をとるのか、それともタックシン首相のようなビッグバン方式

をとるのか、それが新政権のもとでは問われることになる。

〔注〕

- (1) タックシン首相の演説集には多くの編集本があるが、ブラーン・ビシットセータカーンがおこなった全3巻(Pran ed. [2004a, 2004b, 2004c])が、問題別かつ体系的に編集している点で、もっとも優れている。なお、ブラーンはペンネームで、本人は政府の役人ではなく、金融業界で活躍する現役のエコノミストである(Pran ed. [2004a: 8])。
- (2) KTMF戦略は、1兆8000億バーツ規模の「メガプロジェクト」(後述)の国際入札のために、2006年1月26日に1300人の投資家を首相府に招いた席で、タックシン首相が公表した(*Bangkok Post*, January 27, 2006, 『週刊タイ経済』2006年1月30日号)。
- (3) ここで「現代化」という言葉を使ったのは、民主政治、産業発展、脱身分社会化を構成要素とする、通常の「近代化」の概念と区別するためである。
- (4) 「タクシノミクス」は、もともとタックシン政権に批判的な勢力が使用していた言葉である(Nidhi [2002], Pasuk and Baker [2004: Chapter 4])。しかし、ブラーンがタックシン首相の重要演説集のタイトルに「Thaksinomics」を使用したように、政府側もこれを使い、首相自身もこの言葉を使用するようになった(Pran ed. [2004a: 9-15])。
- (5) CEO制度を、タックシン首相は演説のなかで、ときに事業を推進するモデルイター制度(rabop jaophap)と呼び(「タイの改革をともおこない、公共セクター改革に向けて心をひとつにしよう」2002年9月11日, Pran ed. [2004a: 294-295])、あるいは目標を設定し、戦略をたて、責任を引き受け、業績評価を受ける組織の統合者体制(rabop phuwa buranakan)とも呼んでいる(「ものごとを変える指導者の開発と国家警察庁長官に期待する任務」2003年9月24日, Pran ed. [2004b: 223-233])。
- (6) 1995年から97年までに、ソムキットが『日刊紙・支配人』(*Phu Jatkan Raiwan*)や『月刊誌Corporate Thailand』(タイ語)に提稿した「タイ会社論」に関する評論については、Somkhit [2001]に再録されている。
- (7) タックシン首相がまだ警察庁犯罪統計処理センター所長であった1982年以降の「2つのC」(Computer and Communications)を基盤とする急速な事業拡大の実態については、Sorakon [1993], 末廣 [1995, 2006c]を参照。
- (8) ブラーンは「タックシン首相重要演説集、第3巻」の第1部を、「アジアのリーダー、タックシン」にあてている(Pran ed. [2004c: 23-24])。
- (9) これは、マニラの日航ホテルでおこなわれたフィリピン商業会議所メンバー向けの「タクシノミクス」と題する演説(2003年9月8日)から引用したもの

である (Pran ed. [2004a: 26-38])。

- (10) ランサン教授は、企業のCEOは所有と経営の分離を制度的に前提としており、取締役役員や株主の批判を受けて罷免されることもある。一方、所有と経営が分離していない企業のトップは所有主経営者、つまり「頭家」(タウケ)である。この頭家は他人を一方向的に批判するが、往々にして他人からの批判を一切認めない。したがって、タックシン政権は「CEO政府」ではなく、「頭家政府」と呼ぶべきである、と批判している (Rangsan [2005: 168-175])。
- (11) 新宮澤構想は、通貨危機を蒙ったアジア諸国への総額300億ドルに上る支援計画である。タイに対しては、1998年12月16日に19億ドルの配分を決めた。一方、翌1999年3月31日に執行された19億ドルの大半を、チュワン民主党連立政権は緊急公共事業などからなる「包括的景気刺激策」に投入した (末廣 [2001: 246-252])。
- (12) 財務省財政経済事務所と財政政策研究所での筆者の聞き取り調査 (2002年9月3日)。
- (13) プレスリリース用の「第1回閣議記録」2001年3月6日 (タイ文)。
- (14) このラジオ放送は2001年4月28日から開始され、2006年8月19日まで毎週続けられた。最初の2年間の放送の全文は、Suphawan ed. [2003] に収録されている。放送内容の要旨は『週刊タイ経済』が毎回連載していたので、そちらを参照。
- (15) TRTの政策担当幹部、スラナン首相広報官からの筆者の聞き取り調査 (2002年8月31日)。
- (16) タックシン首相は毎週金曜日の午後2時から、実業界の指導者たちと定期的に会合をもち、彼らの意見を聞いている (Pran ed. [2004a: 104])。一方、プレーム政権時代に設置されたJPPCC (経済問題解決のための政府・民間連絡調整委員会) は廃止になった。
- (17) キッティデート、プラモン、スラナンなどTRT最高幹部からの筆者の聞き取り調査 (2002年8月30日、31日)。
- (18) アサンプションABAC世論研究所の調査によると、タックシン政権2年目の政策の認知度は、国营企業改善 (35%)、汚職取締り (39%)、人民銀行 (41%) を除くと、一村一品運動 (84%)、30パーツ医療サービス (81%)、村落基金 (79%) であり、後者の3つは国民の高い関心と呼んだ (玉田 [2005: 182-183])。
- (19) 財政経済事務所 (FPO) での筆者の聞き取り調査 (バンコク、2001年8月22日)。
- (20) 「草の根経済振興政策」については、Worawan [2003] が英文による要領のよい紹介をおこなっている。政府自身による各事業の目的、組織、予算措置、事業展開、事業に関する事後評価については、NESDBが詳細な文書を作成している (NESDB [2003b, 2005b])。

- ㉑ 「一村一品運動」(OTOP)については、もっぱら大分県の実験の直輸入といった誤った理解が流布している。しかし、筆者の聞き取り調査の結果では、2001年1月の総選挙前に、TRTの内部で農村コミュニティをベースとする自力更生型の事業振興が議論されており、タイの工業省も同様の発想で1990年代から「コミュニティ・ビジネス」の振興を主張していた。
- ㉒ 「30パーツ医療サービス」が導入された背景とプロセスについては、Amphon and Surani [2004] が詳しい。河森 [2006] も参照のこと。
- ㉓ IRP導入の背景と、日本の協力のもとで進められたマスタープラン、アクションプランの内容については、末廣 [2000b] に詳しく記述しておいた。
- ㉔ NESDBでの筆者の聞き取り調査(2003年1月13日)。タイの産業振興政策に関するノウハウはタイ開発研究所(TDRI)がもっていたが、同研究所がタックシン首相の政策を一貫して批判したため、製造業の工場調査の経験がないSASINの若手教員が動員された。ちなみに、クーデタ後のスラユット政権のもとでは、一転して、元TDRI所長のアンマー・サヤムワラーが最高経済顧問として、またTDRI所長のチャロンポップ・スサンガンが、2007年3月に辞任したプリーディヤトーン・テークン(Pridiyathon Thewakun)に替わって、財務大臣に任命された。
- ㉕ ポーターが政策アドバイザーとして招聘されたのは、ソムキット財務大臣(当時)がポーター理論の信奉者であり、彼の主著『国の競争優位』(1990年)のタイ語抄訳版の著者だったからである。ポーターのタイ政府に対する政策提言はPorter [2003] に、戦略の概要はNESDB [2003c] に、それぞれ示されている。大泉 [2004] は、この戦略の内容と評価をおこなったものである。ポーターの「ダイヤモンド・モデル」と後発工業国の戦略については、末廣 [2000c: 57-59] を参照されたい。
- ㉖ NESDBでの筆者の聞き取り調査(2005年8月23日)。
- ㉗ この省庁再編については、末廣・独立行政法人国際協力機構編 2002: 100-105]、末廣 [2006a] を参照。
- ㉘ NESDBでの筆者の聞き取り調査(2005年8月23日)。
- ㉙ 首相府予算局政策課、ドゥシット課長ほかからの筆者の聞き取り調査(2006年8月28日)。
- ㉚ 同上の聞き取り調査。
- ㉛ 「国家育英資金」(Kongthun Ngoen Ku-yum phua Kan Suksa: Ko. Yo. So.) は、チャワリット政権時代の1996年に導入され、2004年現在、毎年275億バーツの資金が支出されている。2004年7月現在、230万人の学生が育英資金を利用し、130万人がまだ就学中である。ただし、返還しない学生が圧倒的に多く、財政的には問題が起きている(Matichon Sutsapda, July 10, 2004, p.18)。
- ㉜ 「その他、分類不能」の項目は、1991年度、92年度には19%と高い比率を示

していたが、予算局は予算の使途目的と担当する省庁の機能を指標に、一般政府サービス、コミュニティ・社会サービス、経済サービスへの振分けを進めていき、96年度には9%台まで低下した。ところが、タックシン政権時代になると、省庁横断的な国家戦略事業が増加したため、この振分けが難しくなった経緯がある。首相府予算局政策課での筆者の聞き取り調査（2006年8月28日）。

- ③⑨ 同上の聞き取り調査。
- ③⑩ 財政政策研究所での筆者の聞き取り調査（2004年12月7日）。
- ③⑪ 以上の数字は、公務員年金基金公社の年次報告、労働省社会保障事務所の年次報告、タイ生命保険協会の年次報告、財政経済事務所の資料、2005年8月、2006年8月のバンコクでの筆者と大泉啓一郎氏による聞き取り調査の結果にもとづく。
- ③⑫ タックシン首相は、一国の現代化がどこまで進んでいるのかの対外的評価は、自国の株式市場の指標（タイの場合はSET指標）の水準で計れると理解しており、このため海外投資家の誘致によるSET指標の上昇を重視した。これは企業価値の評価を当該企業の株価で計る発想とパラレルな関係になっている。
- ③⑬ 三井住友銀行バンコク支店（2006年8月22日）と、労働省社会保障事務所（同8月24日）からの筆者の聞き取り調査。
- ③⑭ クーデタ後、タックシン前首相は朝日新聞社のインタビューに東京都内のホテルで応じ、「改革を急ぎすぎた。貧者の声を尊重する民主主義、競争による経済発展に力を入れたが、改革が速すぎて反発を買った」と、振り返っている（『朝日新聞 朝刊』2007年1月23日号）。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 大泉啓一郎 [2003] 「タックシン政権下のタイにおける財政改革 持続的な経済発展に向けた財政面での課題」 (『RIM』日本総合研究所調査部 第3巻 第11号 124-153ページ)。
- [2004] 「経済連携時代におけるタイの新開発戦略」 (渡辺利夫編・日本総合研究所調査部環太平洋研究センター『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社)。
- [2005] 「第二次タックシン政権による大型インフラ整備」 (『アジア・マンスリー』2月1日号)。
- 河森正人 [2006] 「タイにおける<30パーツ医療制度>の政策決定過程 社会保障アジェンダをめぐる<対立>と<同盟>に関するアクター分析」 『大阪外国語大学論集』第34号 93-108ページ)。

- 週刊タイ経済編集部[2001a]『タイラックタイ党の経済政策 タクシン・チナワット党首 』(『週刊タイ経済』1月1日号)。
- [2001b]『国民皆健康保険制度』(1) ~ (10)(『週刊タイ経済』6月4日号 ~ 8月6日号)。
- [2005]『家族開発政策と戦略 2004-2013年』(1) ~ (2)(『週刊タイ経済』5月30日号 ~ 6月6日号)。
- 末廣昭 [1995]『チナワット・グループ タイの情報通信産業と新興財閥 』(『アジア経済』第36巻第2号 2月 25~60ページ)。
- [2000a]『財政金融政策 中央銀行の独立性と組織の能力 』(末廣昭・東茂樹編『タイの経済政策 制度・組織・アクター 』アジア経済研究所)。
- [2000b]『タイの経済改革 産業構造調整事業と中小企業支援 』(『社会科学研究所』東京大学社会科学研究所 第51巻第4号 3月 25-65ページ)。
- [2000c]『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望 』名古屋大学出版会。
- [2001]『日本の新たなアジア関与 知的政策支援は可能か 』(末廣昭・山影進編『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして 』NTT出版)。
- [2006a]『タクシン政権の行政改革と政策決定メカニズム』(竹内宏・村松岐夫・渡辺利夫編『徹底検証 東アジア』勁草書房)。
- [2006b]『東アジア福祉システムの展望 論点の整理 』(『アジア研究』第52巻第2号 4月 113-124ページ)。
- [2006c]『ファミリービジネス論 後発工業化の担い手 』名古屋大学出版会。
- 末廣昭編 [2002]『タイの制度改革と企業再編 危機から再建へ 』アジア経済研究所。
- 末廣昭・独立行政法人国際協力機構 [2003]『タイ援助研究会報告書 <援助>から<新しい協力関係>へ 』独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所。
- 末廣昭・東茂樹編 [2000]『タイの経済政策 制度・組織・アクター 』アジア経済研究所。
- 玉田芳史 [2003]『民主化の虚像と実像 タイ現代政治変動のメカニズム 』京都大学学術出版会。
- [2005]『タクシン政権の安定 発足3年目にあたって 』(『アジア・アフリカ地域研究』第4 - 2号 3月 167-194ページ)。
- 二上唯夫 [2004]『タイ政府の経済政策』(JICAへの報告書, 未刊行)。

< 外国語文献 >

- Amphon Jindawatthana and Surani Phiphatrojanakamon [2004] “ Phatthanakan Thang Nayobai khong Kan Sang Lak Prakan Sukkhaphap Thuanna nai Prathet Thai [タイにおける国民皆健康保険の基盤構築に対する政策の発展], mimeo, Bangkok.
- Athiwat Sapphaithun [2003] *Trakun Chinnawat: Phu Sansang ‘Shin Corp.’ Su Jao-yutthajak ‘Thurakit Thorakhomanakhom’ khong Thai* [チンナワット一族 シン・コーポレーション・グループの創設者, 電気通信事業の戦略家へ], Bangkok: Wannasan.
- Bidhaya Bowornwathana [2004] “Thaksin’s Model of Government Reform: Prime Ministerialization through ‘A Country Is My Company’ Approach,” *Asian Journal of Political Science*, 12(1), pp.135-153.
- BOB(Bureau of the Budget of Thailand) [various issues] *Thailand’s Budget in Brief*, 1980-2006, Bangkok.
- Hewison, Kevin ed [2000] *Political Change in Thailand: Democracy and Participation*, London: Routledge.
- Jarat Suwannamala [1995] *Patirup Rabop Kan Khlang Thai: Krajai Amnat su Phumiphak lae Thongthin* [タイ財政制度改革 地方分権化], Bangkok: Khleg Thai.
- Matichon Weekly Magazine ed. [2002] “Cover Story: Absolute Power Corrupts Absolutely,” *Matichon Sutsapda*, 22(1125), March 11-17.
- Muscat, Robert [1994] *The Fifth Tiger: A Study of Thai Development Policy*, Helsinki: United Nations University Press.
- Nariphon Phetcharadi ed. [2006] *Banthuk Prawatisat 2549: Lom!! Rabop Thaksin* [2006年の歴史記録 タクシン制度, 崩壊], Bangkok: Ruabai.
- Nation Weekly Magazine ed. [2005] “Nayok Thaksin Samai thi 2 Borihan Baep Prathanathibodi?” [タクシン首相第 2 次政権, 次は大統領制か?], *Nation Sutsapda*, 13(667), March 14.
- NESDB (National Economic and Social Development Board) [2002a] *Yutthasat Kan Kaekhai Panha Khwam Yakjon* [貧困問題解決の戦略], Bangkok: NESDB.
- [2002b] *Yutthasat Kan Khaenkhan khong Thai phai nai Sathanakan Mai khong Setthakit Lok* [世界経済の新しい状況下でのタイの競争力戦略], Bangkok: NESDB.
- [2003a] *Thailand in Brief 2003*, Bangkok: NESDB.
- [2003b] *Raingan Kan Pramoen Nayobai Setthakit Rak-ya lae Lak Prakan Sangkhom* [草の根経済と社会保障基盤に関する政策の評価報告書], Bangkok: NESDB.

- [2003c] *Executive Summary of National Competitiveness Plan*, Bangkok: NESDB.
- [2004] *Khomun thi Naru khong Prathet Thai Pi 2547* [タイ国に関する重要情報集 2004年版], Bangkok: NESDB.
- [2005a] *Kan Plianplaeng nai Boribot khong Kan Phatthana lae Thitthang? Kan Prathet Thai nai Raya Phaen Phatthana Chabap thi 1Q* 第10次開発計画下の国家開発とその方向性のコンテキストの変化について], Bangkok: NESDB.
- [2005b] *Raingan Kan Tittam Pramoenphon Kan Phatthana Setthakit lae Sangkhom khong Prathet: 3 Pi khong Phaen Phatthana Chabap thi 9* [国家経済社会開発の評価報告書 第9次開発計画の3年間], Bangkok: NESDB.
- [2005c] *Krop Naeo Khit lae Krabuankan Jattham Phaen Phatthana Chabap thi 10* [第10次開発計画の考え方の枠組みと策定方針], Bangkok: NESDB.
- [2005d] *Kan Soemsang Thun Thang Sangkhom Phua Chumchon Khemkheng* [強固なコミュニティのための社会資本の構築], Bangkok: NESDB.
- [2006] *Rang Phaen Phatthana Setthakit lae Sangkhom haeng Chat Chabap thi Sip Pho.So. 2550-2554* [第10次経済社会開発計画案, 2006-2011年], Bangkok: NESDB.
- Nidhi Aeusriwongse [2002] “Thaksinomics,” *Kyoto Review of Southeast Asia*, (1), pp.1-2.
- Pasuk Phongpaichit and Chris Baker [2004] *Thaksin: The Business of Politics in Thailand*, Chiang Mai: Silkworm Books.
- Porter, Michael [2003] *Thailand's Competitiveness: Creating the Foundations for Higher Productivity*, Bangkok: NESDB.
- Pran Phisitsetthakan ed.[2004a] *Thaksinomics, Ruam Sunthonraphot Samkhan khong Pho.To. Tho. Dr. Thaksin Chinnawat, Vol.I: Thaksinomics lae CEO Prathet Thai* [タクシノミクス, タックシン・チンナワット警察少将・博士の重要演説集 第1巻 タクシノミクスとCEO国家], Bangkok: Matichon.
- ed. [2004b] *Thaksinomics, Ruam Sunthonraphot Samkhan khong Pho.To. Tho. Dr. Thaksin Chinnawat, Vol.II: Thaksin kap Nayobai Sangkhom* [タクシノミクス, タックシン・チンナワット警察少将・博士の重要演説集 第2巻 タックシンと社会政策], Bangkok: Matichon.
- ed. [2004c] *Thaksinomics, Ruam Sunthonraphot Samkhan khong Pho.To. Tho. Dr. Thaksin Chinnawat, Vol.III: Thaksin bon Wethi Asia lae Lok* [タクシノミクス, タックシン・チンナワット警察少将・博士の重要演説集 第3巻 アジアと世界の舞台のなかのタックシン], Bangkok: Matichon.
- Prawet Wasi, Mo [1998] *Yutthasat Chat phua Khwam Khemkheng thang Setthakit. Sangkhom lae Sinlatham* [経済, 社会, 道德の強化のための国家戦略],

- Bangkok: Samnakphim Mo Chaoban.
- Rangsang Thanaphonphan [2005] *Jak Thaksinomics su Thaksinathipatai* [タクシノミクスからタクシノクラシーへ], Bangkok: Open Books.
- Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri [首相府] [2002] *Raingan Sadaeng Phonkan Damnoenkan khong Khana Ratthamontri Tam Naeo Nayobai Phunthan haeng Rat, Ratthaban Phan Tamruat Tho Thaksin Chinnawat Pi thi 1 (Wan thi 26 Kumphaphan 2544 thung wan thi 26 Kumphaphan 2445)* [国家の基本政策方針にもとづく内閣の業績報告書 タックシン・チンナワット警察少将政權, 2001年2月26日から2002年2月26日], Bangkok: Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri.
- Samnakngan Ko. Pho. Ro. [行政改革委員会] [2005a] *Raingan Khwam Kaona khong Kan Phatthana Rabop Rachakan nai Rop 3 Pi* [公共セクター制度開発の3年間の進捗状況報告書], Bangkok: Samnakngan Ko. Pho. Ro.
- [2005b] *Phaen Patibat Ratchakan 4 Pi* [公共セクター開発4カ年計画], Bangkok: Samnakngan Ko. Pho. Ro.
- Samnakngan Ngoppraman [予算局] [2006] *Ngoppraman Raijai Prajam Pi Ngoppraman Pho. So. 2549* [2006財政年度通常予算支出], Bangkok: Baphit Kan Phim.
- Somkhit Jatusiphithak [1996] “Phunam haeng Anakhot” [未来の指導者], *Corporate Thailand*, December.
- [2001] *Wisaitath Khun Khlang Somkhit: Wa duai Naeo Khit lae Konlayut Borisat Prathet Tha* [ソムキット財務大臣のビジョン タイ国家会社の方針と戦術], Bangkok: Phu Jatkan.
- Sorakon Adunyanon [1993] *Thaksin Chinnawat: Atsawin Khulun Luk thi Sam* [タックシン・チンナワット第三の波の騎士], Bangkok: Matichon.
- Suehiro, Akira [2005] “Who Manages and Who Damages the Thai Economy? The Technocracy, the Four Core Agencies System and Dr. Puey’s Networks,” in Takashi Shiraishi and Patricio N. Abinales eds., *After the Crisis: Hegemony, Technocracy and Governance in Southeast Asia*, Kyoto: Kyoto University Press.
- Supphawan Rotjanapakon ed. [2003] *Khom Khwam Khit Thaksin Chinnawat* [タックシン・チンナワットの思想], 3 volumes, Bangkok: Wannasan.
- Warr, Peter G., and Bhanupong Nidhiprabha eds. [1996] *Thailand’s Macroeconomic Miracle: Stable Adjustment and Sustainable Growth*, World Bank, and Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Wichai Bunlua ed. [2006] *Pit Tamnan Thaksin* [タックシン流やり方の教科書を閉じる], Bangkok: Matichon Publisher.
- Wirat Saengthongkham [2001] “Somkhit Jatusiphithak,” *Phu Jatkan Raiduan*, 18

(211), April, pp.64-103.

World Bank [2001] *Thailand Social Monitor: Poverty and Public Policy*, Bangkok:
World Bank Office Bangkok.

Worawan Chandoevwit [2003] “Thailand’s Grass Roots Policies,” *TDRI Quarterly Review*, 18 (2), June, pp.3-8.